令和４年度
第２次小林市総合計画
基本施策評価書

「基本施策評価書の記載内容・評価視点について」

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい
基本施策	01 農林水産業を振興します
主管課	農業振興課
関連課	農業委員会　商工観光課　畜産課　建設課　須木庁舎地域整備課　野尻庁舎地域整備課　スポーツ振興課 健康推進課　地方創生課

基本施策

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	389,619	218,980	206,408	357,541	1,172,548

目標実現に向けた今後の取組	新規就農者については、国・県及び市の事業を活用し確保を行うとともに、兼業農家や高齢農業者、女性農業者など広い範囲の農業従事者についても農業の担い手として位置付け、確保を図る。 また、燃油価格、農業用資材等の高騰が長期化すると見込まれるため、今後も国・県の事業等を活用し営農支援と農家所得の向上を図る。 食育・地産地消推進計画に基づき、地元農畜産物の消費機会の創出や学校給食等を通じた地産地消と食育を推進する。 森林管理については、森林航空レーザ測量のデータ等を有効活用した森林整備を促進するとともに、伐採後の再造林を推進し森林環境保全を図る。

基本施策に対して、【方針】ごとに「目標」「実績」「今後の取り組み」等が記載されています。

方針1

方針	01 農業の担い手及び新規就農者（後継者含む。）の確保				方針順位 ー
目標	農業の担い手及び新規就農者(後継者含む。)が確保された状態				
実績	国・県の事業や小林市農業後継者支援事業を実施し、関係機関と連携して農業担い手の確保を行った。 新規 相談件数 35件（うち11件は、関係機関（県・普及センター・JA）を交えた相談件数）				
指標名	新規就農者(後継者含む。)数(単年度)				単位 人
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
目標値 計画	20	20	20	20	
目標値 実績	19				
指標名					単位
目標値 計画					
目標値 実績					
指標名					単位
目標値 計画					
目標値 実績					
実績理由					
今後の取組	市 と				周知を図る

評価視点①：施策の方針ごとの令和4年度実績

評価視点②：令和4年度の計画値と実績値

評価視点③：令和4年度の目標と実績の差異（ギャップ）分析内容

評価視点④：どう差異（ギャップ）を解消するか。

方針2

方針	02 農地の集積と耕作放棄地の発生防止				方針順位 ー
目標	(1)地域住民により農地の維持活動が行われ、遊休農地が発生しない状態 (2)地域で話合いが行われ、地域の農業に関するビジョンが明確になった状態				
実績	中山間地域直接支払交付金により、法指定地域（須木・野尻地区）20集落、県知事特認地域（小林地区）8集落の推進・指導を行った。 農地中間管理機構へ105.7haの集積を行い、集積組合8地区の再配分を完了することができた。				
指標名	耕作放棄地解消面積(単年度)				単位 ha
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
目標値 計画	10	10	10	10	
目標値 実績	12.40				
指標名	「人・農地プラン」策定数（累計）				単位 プラン
目標値 計画	45	45	47	47	
目標値 実績	48				
指標					
実績理由	令和4年度は既実施地区の再配分（8地区）の取組と野尻地区で1地区の新規立ち上げができた。				
今後の取組	今後も新規地区立ち上げの取組を実施するとともに、制度開始初期に取り組んだ集積組合(1地区）が再配分時期を迎えるため、計画的に事業を実施し、適正な推進・指導を行う。				

目　次　（基本施策評価書）

分野	基本施策	基本施策 評価ページ	事務事業 評価ページ
01 にぎわい	(1) 農林水産業を振興します	P4～6	P17～47
	(2) 畜産業を振興します	P7～9	P48～61
	(3) 商工業を振興します	P10～11	P62～70
	(4) 観光産業を振興します	P12～13	P71～79
	(5) 戦略的なプロモーションを推進します	P14～15	P80～84
02 いきいき	(1) 市民福祉の充実を図ります	P16～17	P85～96
	(2) 高齢者を支援します	P18～20	P97～122
	(3) 健康づくりを支援します	P21～22	P123～146
	(4) 子ども・子育てを支援します	P23～25	P147～162
	(5) 地域医療の体制の確保に取り組みます	P26～27	P163～168
03 まなび	(1) 学校教育を充実します	P28～31	P169～198
	(2) 生涯学習を推進し、文化・芸術を振興します	P32～34	P199～210
	(3) スポーツ・体づくりを推進します	P35～36	P211～221
04 くらし	(1) 防災力・災害対応力を高めます	P37～38	P222～231
	(2) 安心・安全で安定した給水を確保します	P39～40	P232～234
	(3) 良好な住環境の整備を推進します	P41～42	P235～238
	(4) 生活基盤を整備します	P43～44	P239～258
	(5) 自然環境・生活環境を保全します	P45～47	P259～271
	(6) 地域生活交通の確保を図ります	P48	P272～276
	(7) 市民の人権意識を高めます	P49	P277～279
	(8) 国際化・多文化共生を推進します	P50	P280
05 計画の実現に向けて	(1) 効率的かつ効果的な行政経営を行います	P51～53	P281～330
	(2) 市民参画による協働のまちづくりを推進します	P54～55	P331～337
	(3) デジタル化を推進します	P56～57	P338～342
	(4) 公共施設等のマネジメントを推進します	P58～59	P343

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい
基本施策	01 農林水産業を振興します
主管課	農業振興課
関連課	農業委員会　商工観光課　畜産課　建設課　須木庁舎地域整備課　野尻庁舎地域整備課　スポーツ振興課 健康推進課　地方創生課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	389,619	218,980	206,408	357,541	1,172,548

目標実現に向けた今後の取組	新規就農者については、国・県及び市の事業を活用し確保を行うとともに、兼業農家や高齢農業者、女性農業者など広い範囲の農業従事者についても農業の担い手として位置付け、確保を図る。 また、燃油価格、農業用資材等の高騰が長期化すると見込まれるため、今後も国・県の事業等を活用し営農支援と農家所得の向上を図る。 食育・地産地消推進計画に基づき、地元農畜産物の消費機会の創出や学校給食等を通じた地産地消と食育を推進する。 森林管理については、森林航空レーザ測量のデータ等を有効活用した森林整備を促進するとともに、伐採後の再造林を推進し森林環境保全を図る。

方　針	01 農業の担い手及び新規就農者（後継者含む。）の確保				方針順位	ー
目　標	農業の担い手及び新規就農者(後継者含む。)が確保された状態					
実　績	国・県の事業や小林市農業後継者支援事業を実施し、関係機関と連携して農業担い手の確保を行った。 　新規参入　3人　後継者12人　雇用就農 4人（合計 19人） 新規就農者の相談を行い（随時）、補助事業の案内や説明をした。 　相談件数　33件（うち11件は、関係機関（県・普及センター・JA）を交えた相談件数）					
指 標 名	新規就農者(後継者含む。)数(単年度)				単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	20	20	20	20	
	実績	19				
指 標 名					単位	
目 標 値	計画					
	実績					
指 標 名					単位	
目 標 値	計画					
	実績					
実績理由	コロナ禍等の影響で農業法人等への新規就農者が減少した。					
今 後 の 取組	市単独事業では制度見直しを行い、国や県の事業も有効活用した形で更に幅広く活用されるための周知を図るとともに、関係機関と連携し受入れ体制充実のための協議を進める。					

方　針	02 農地の集積と耕作放棄地の発生防止				方針順位	ー
目　標	（１）地域住民により農地の維持活動が行われ、遊休農地が発生しない状態 （２）地域で話合いが行われ、地域の農業に関するビジョンが明確になった状態					
実　績	中山間地域直接支払交付金により、法指定地域（須木・野尻地区）20集落、県知事特認地域（小林地区）8集落の推進・指導を行った。 農地中間管理機構へ105.7haの集積を行い、集積組合8地区の再配分を完了することができた。					
指 標 名	耕作放棄地解消面積(単年度)				単位	ha
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	10	10	10	10	
	実績	12.40				
指 標 名	「人・農地プラン」策定数（累計）				単位	プラン
目 標 値	計画	45	45	47	47	
	実績	48				
指 標						
実績理由	令和4年度は既実施地区の再配分（8地区）の取組と野尻地区で1地区の新規立ち上げができた。					
今 後 の 取組	今後も新規地区立ち上げの取組を実施するとともに、制度開始初期に取り組んだ集積組合(1地区）が再配分時期を迎えるため、計画的に事業を実施し、適正な推進・指導を行う。					

方　針	03 農家所得の向上	方針順位	ー
目　標	（1）農畜産物のブランド化、ローカルフードビジネスの創出が図られた状態 （2）土地利用型農家の規模拡大と施設園芸農家の効率化が進んだ状態		
実　績	（1）ブランド認証制度の運用について、コロナ禍により実施することができなかった。 （2）畑地かんがい事業の関連事業 小林地区：27地区のうち完了10地区、継続6地区（新規1地区）、未着手11地区　　野尻地区：14地区のうち完了3地区、継続7地区（新規1地区）、未着手4地区　※農業総生産額は9月末に確定するため概算額である。		

指標名	農業総生産額（耕種部門：単年度）					単位	億円
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	70.80	70.90	71	71		
	実績	65					
指標名	小林版のブランド数（累計）					単位	件
目標値	計画	10	20	25	30		
	実績	0					
指標名	ローカルフードビジネス取組数（累計）					単位	件
目標値	計画	2	3	5	7		
	実績	0					

実績理由	コロナ禍の影響で生産額としては昨年より減少となった。ブランド数は、コロナ禍や物価高騰などで、地域ブランドへの考え方が変貌している状況を踏まえ、ブランド認証制度を再構築しているため運用できていない。
今後の取組	ブランド認証制度の運用及びウィズコロナに対応した事業展開を図る。また、畑かん事業については、引き続き関連事業の推進を図り、その事業推進と営農を一体にした取組を進める。

方　針	04 地産地消活動及び食育の推進	方針順位	ー
目　標	地元農畜産物を使う回数が増えた状態		
実　績	地元食材を利用した料理教室等の開催回数1回 農畜産イベントなどでの助成1件 通常事業とは別に、新型コロナの対策事業として、地元農産物の学校給食への提供を実施した。		

指標名	地元農畜産物を使った料理教室等の参加者数（単年度）					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	75	100	125	150		
	実績	36					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						

実績理由	ウィズコロナにおける地元農産物の消費拡大に努めた。
今後の取組	今後も引き続き、地元農産物の良さを幅広く市民に理解してもらうため、各種イベントなどでの広報や料理教室等の開催や農産物応援消費のためのイベント等を実施する。

方　針	05 鳥獣被害の拡大防止	方針順位	ー
目　標	有害鳥獣による農作物被害が広がらない状態		
実　績	有害鳥獣連絡協議会駆除班を編成し、地区毎の捕獲を実施した。 捕獲実績：イノシシ1,311頭、シカ2,404頭、サル7頭、その他小獣300頭		

指標名	有害鳥獣駆除数（単年度）（イノシシ、シカ、サル、その他小獣　合計数）					単位	頭
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	3,420	3,320	3,420	3,420		
	実績	4,022					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						

実績理由	シカ広域一斉捕獲等、効果的な駆除を実施したため捕獲数が増加した。
今後の取組	補助事業も活用した捕獲の推進と防護柵の設置により、農作物への被害の減少に努める。 また、ジビエ利活用事業を用いて、ジビエ利用推進を図る。

方　針	06 森林の適正な管理と環境保全機能の維持					方針順位	ー
目　標	林業の活性化で林業後継者の育成を図り、森林経営管理制度による森林管理が促進された状態						
実　績	森林経営管理制度に伴う意向調査：野尻三ヶ野山地区154.78ha（410筆） 森林経営管理制度に伴う市町村管理事業（間伐等）：堤地区　2.78ha 高性能林業機械導入補助：西諸地区森林組合（グラップル）　4,050千円 再造林推進事業（上乗せ補助）：2,275千円						
指 標 名	森林伐採後再造林率（単年度）					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	57	57	57	57		
	実績	60.88					
指 標 名	林内路網密度（累計）					単位	m/ha
目 標 値	計画	33.40	33.50	33.60	33.70		
	実績	33.30					
指 標 名	森林経営管理による意向調査面積（累計）					単位	ha
目 標 値	計画	1,127	2,194	2,902	3,416		
	実績	314					
実績理由	森林環境譲与税を活用した林業事業体への労働環境整備事業の実施により再造林率が向上した。 森林経営管理制度の計画内で、管理がされている森林については意向調査を実施しなかった。						
今 後 の 取組	適正な森林環境保全を実施するために、森林航空レーザ測量及び資源解析で得たデータを活用し、森林経営管理制度や市有林整備などの事業を充実させる。						

方　針	07 養殖業者への持続化支援					方針順位	ー
目　標	地域資源を有効活用し、安定して養殖業ができる状態						
実　績	チョウザメ養殖業者数は現状維持の４件であった。 ニジマス養殖業者数は現状維持の１件であった。						
指 標 名	養殖業者数（単年度）					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	5	5	5	5		
	実績	5					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	チョウザメ養殖には、適切な管理を行うための施設や資金が必要で新規参入が難しいため業者数は現状維持となった。						
今 後 の 取組	引き続き養殖業者に対する支援や関係課と連携しチョウザメ・キャビアの周知を行う。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい
基本施策	02 畜産業を振興します
主管課	畜産課
関連課	商工観光課　農業振興課　須木庁舎地域整備課　野尻庁舎地域整備課　地方創生課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	94,657	202,441	3,020	1,111,417	67,478	1,479,013

目標実現に向けた今後の取組	和牛繁殖経営は、貸付制度や保留補助金等を活用して、優良繁殖雌牛の地域内保留を推進し、飼養頭数の維持・拡大を図る。また、西諸管内の関係機関と連携して繁殖母牛のＢＬ清浄化を推進する。肥育経営は日頃の飼養管理の徹底と、枝肉成績に基づいた子牛の導入により経営の安定を図る。 酪農は、泌乳量の高い牛群の整備を進め、和牛受精卵を活用した乳肉複合経営を推進し所得の向上を図る。 養豚・養鶏は、クラスター事業を活用し、地域の核となる施設の整備を図る。 家畜衛生は、補助事業を活用した防疫資材等の導入により防疫機能の強化を図るとともに、巡回指導等による農場個々の防疫レベルを向上させることで、地域ぐるみでの防疫体制の強化を図る。 家畜排せつ物の適正処理により、バイオマス資源の有効活用を進め、資源循環型社会の形成を図る。 多様化するニーズに呼応した付加価値の高い畜産物の供給を図る。

方　針	01 肉用牛の振興				方針順位	ー
目　標	（１）分業化等により持続的に安定して経営できる状態（肉用牛繁殖） （２）増頭と肉質向上により所得向上が図られる状態（肉用牛肥育）					
実　績	肉用牛においては新型コロナの影響や円安、ウクライナ情勢等いくつかの要因の重複により枝肉価格や子牛価格が下落したが、農家経営の安定化のため新型コロナウイルス感染症畜産支援事業により「畜産物等燃油・配合飼料高騰対策臨時給付金」を支給するなど、農家支援に努めた。肉用牛繁殖農家の飼養頭数は、令和３年度実績の12,984頭を７％下回る12,041頭と７年ぶりに減少したが、出荷頭数は152頭の増加となった。					
指標名	肉用繁殖牛の飼養頭数（単年度）				単位	頭
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	12,700	12,700	12,700	12,700	
	実績	12,041				
指標名	和牛子牛の出荷頭数（単年度）				単位	頭
目標値	計画	9,500	9,500	9,500	9,500	
	実績	10,086				
指標名	肉用肥育牛の飼養頭数（単年度）				単位	頭
目標値	計画	18,900	19,000	19,000	19,000	
	実績	18,542				
実績理由	国の増頭奨励事業のほか関係機関による導入支援策等により繁殖雌牛の導入を進めたが、子牛価格の下落、経費の増加により離農農家の増加が顕著に見られた。					
今後の取組	肉用牛農家に対する導入資金の無利子貸付や地域内保留を推進し、巡回指導等によりきめ細やかな農家支援を行う。現在60代以上の飼養農家は戸数で全体の約7割を占めており、引き続きヘルパー組合等の組織の利用を通じて高齢畜産農家に対する支援を図っていくこととする。					

方　針	02 酪農の振興				方針順位	ー
目　標	生乳生産が安定して行える状態					
実　績	良質で泌乳量に優れた乳用牛の作出には改良が必須であるため、加齢等により生乳の生産量が採算水準を下回った牛を優良乳用牛の自家保留や導入により入れ替え、生乳生産基盤の平準化を図った。検定を活用した牛群整備を図ることで、安心安全で良質な牛乳や乳製品を安定的に市民に届けた。					
指標名	１頭当たりの年間乳量（単年度）				単位	kg
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	10,170	10,180	10,190	10,200	
	実績	10,286				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	廃業や和牛繁殖経営への転換により、戸数・頭数ともに縮小しているが、検定組合加入農家の１頭あたりの生乳生産量は増加している。					
今後の取組	生乳生産が安定して行える状態を目指し、生涯生産性に優れた牛群の整備や飼養管理の徹底、畜舎の改善による生乳生産量の拡大を図り、受精卵移植による乳肉複合経営を推進し所得の増大を図る。					

方　針	03 養豚・養鶏の振興					方針順位	ー
目　標	（１）飼養頭数の維持・拡大が図られる状態（養豚） （２）規模拡大及び生産性の向上が図られる状態（養鶏）						
実　績	養豚は、2018年から東日本を中心に豚熱の感染拡大が見られ、引き続き感染要因の一つである野生イノシシ等の侵入防止対策に取り組んだ。令和４年度計画予定の畜産クラスター事業について、計画的な事業の推進が図れるよう、取組主体及び関係機関との協議を行った。また、飼養衛生管理の向上に資する国の補助事業に取り組み、防鳥ネットや畜舎消毒機械、死獣保管施設等の導入を行った。						
指標名	肉豚の出荷頭数（単年度）					単位	千頭
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	171	174	177	180		
	実績	179					
指標名	肉用鶏の出荷羽数（単年度）					単位	千羽
目標値	計画	17,976	18,509	18,776	19,043		
	実績	15,780					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	養豚・養鶏ともにクラスター事業を活用し、飼養頭羽数は順調に伸びて生産基盤の強化は図られている。令和４年度の肉用鶏の出荷羽数は出荷計画の影響により減少となったものの、令和５年度は増羽見込である。						
今後の取組	地域の中心的な経営体が実施する規模拡大や作業の効率化等を支援し、その効果を市内の畜産農家全体に波及させることで、生産性の向上と市内全体の飼養頭数の維持・拡大を図る。						

方　針	04 家畜防疫の強化					方針順位	ー
目　標	地域ぐるみの防疫体制が図られた状態						
実　績	家畜の疾病予防については、各種ワクチン接種の推進、薬剤配布、各農家の巡回指導等を行った。高病原性鳥インフルエンザについては県内では確認されたものの、農家の高い防疫意識により市内での発生はなかった。畜産振興大会を開催し、自衛防疫の重要性について研修も実施できた。						
指標名	家畜伝染病発生件数（単年度）					単位	件
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	0	0	0	0		
	実績	0					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	高病原性鳥インフルエンザ対策として追加の石灰配布も行い、市内発生を未然に防ぐことができた。						
今後の取組	市内で鳥インフルエンザを発生させないために防疫体制の更なる強化を図るとともに、万一の発生に備え養鶏農家の埋却地の確認を10月までに実施する。						

方　針	05 環境保全の推進					方針順位	ー
目　標	畜産系バイオマス資源の活用が図られる状態						
実　績	畜産に関するあらゆる資材が高騰する中、肥料費も例外ではなく、家畜排せつ物の適正な管理と利用の推進を図った。						
指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	令和4年度の原料受入量は7,133.48トン、堆肥販売量は421.52トンで原料の受入、堆肥販売ともに順調に行うことができた。引き続きセンター利用者にとって利用しやすい施設運営を行っていく。						
今後の取組	国県の事業の利活用、良質たい肥生産技術指導等行っていく。また家畜排せつ物以外の生ゴミ等の受入れもあり、安定的な稼働のためには生活環境課と連携しながら計画的な施設改修を行う。						

方　　針	06 食肉の販売力の強化					方針順位	ー
目　　標	社会構造の変容に対応した食肉の販売力の強化が図られた状態						
実　　績	関係課と連携し「お肉に恋しよう」と題して市内の食肉産業流通業者と連携し、様々な販促活動等に取り組んだ。市内にプラントを有するサンキョーミート株式会社やミヤチクとの連携により、需要ニーズに沿った販売体制の強化を図った。市内・県内・県外において市内産畜産物の消費拡大・ＰＲを積極的に実施できた。						
指 標 名	畜産総生産額（単年度）					単位	億円
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	363.90	368.30	370.60	372.90		
	実績	352					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	豚肉や鶏肉は国内需要が依然として引き合いがあった影響もあり取引価格も横ばいで推移したものの、燃油、資材、配合飼料価格の影響等背景に子牛取引価格が下落したため生産額も減少した。						
今 後 の 取組	生産者や関係機関、庁内関係課と連携し、ポストコロナを見据えたインターネット販売等を通した本市の特産品である宮崎牛などの畜産物の販路拡大を推進する。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい
基本施策	03 商工業を振興します
主管課	商工観光課
関連課	須木庁舎地域振興課　野尻庁舎地域振興課　建設課　農業振興課　畜産課　地方創生課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	159,113	0	205,209	329,644	693,966

目標実現に向けた今後の取組	商工業の振興については、新型コロナの影響により、中小企業や小規模事業者が大きな影響を受ける状況にあるため、商工会議所、商工会と連携した支援を継続していく。また、ビジネス支援センターを積極的に活用し、新規創業や事業継承につなげていく。 雇用機会の創出については、つながりを継続している誘致企業候補数社について、誘致へ向けた取組を積極的に行い誘致につなげていく。 中心市街地活性化の推進については、TENAMUビルやＫＩＴＴＯ小林を核として、イベント等の様々な事業を展開し、賑わいの創出、交流人口の増加につなげていく。また、ビジネス支援センターと連携し、中心市街地における起業支援を継続していく。

方　針	01 商工業の振興				方針順位	ー
目　標	商工会議所・商工会の会員数を維持した状態					
実　績	商工会議所、商工会と密に連携し、適時適切な支援を行うとともに、ビジネス支援センターで様々な相談対応を行い、会員数は昨年度（1,284事業所）から増加し目標を上回った。					
指標名	商工会議所・商工会会員数(累計)				単位	事業所
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	1,280	1,280	1,280	1,280	
	実績	1,325				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	新型コロナの影響を受けた事業者に対し、新型コロナ支援金や補助金、融資の手続き等の支援を積極的に行ったため。					
今後の取組	新型コロナや燃料費、物価高騰等の影響の長期化が予想されるため、これまで行ってきた相談窓口体制や関係機関との連携を強化し、適切な支援体制を維持する。					

方　針	02 雇用機会創出の推進				方針順位	ー
目　標	立地企業の新規雇用者数が増加した状態					
実　績	目標値2項目については、いずれも令和3年度の実績は上回ったものの目標値は下回った。 新規誘致については、新型コロナの影響により誘致活動が困難な中、WEB上での誘致活動を実施しながら、2社の現地視察を受け入れ誘致に向けた関係を継続している。また、令和4年度の立地指定は2社であった。					
指標名	立地企業における新規雇用者数(単年度)①				単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	30	30	30	30	
	実績	26				
指標名	小林公共職業安定所管内の新規高卒者に占める所管内就職率(単年度)②				単位	%
目標値	計画	35	38	40	40	
	実績	31				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	①は、2年度0人、3年度18人を大きく上回り成果としては順調である。②は、応募前ｼﾞｭﾆｱﾜｰｸﾌｪｱ（地元企業と出会う機会）の開催やﾊﾛｰﾜｰｸと合同での事業者訪問などにより、令和3年度（29.5%）は上回っている。					
今後の取組	令和4年度に操業開始した事業所を中心に新規雇用者増の支援を行う。また、若者が働きたいと希望するIT企業等の誘致に積極的に取り組むとともに、引き続きハローワークや高校と連携して継続して新規高卒者の管内就職支援に取り組んでいく。					

方　　針	03 中心市街地活性化の推進					方針順位	ー
目　　標	中心市街地の交流人口が増加した状態						
実　　績	中心市街地における新規企業者数は目標を上回った。 休日の歩行者及び自転車通行数は、目標を大きく下回った。 ＫＩＴＴＯ小林の利用人数は、2年度6,836人、3年度12,146人から大幅に増加し目標を大きく上回っている。						
指 標 名	中心市街地内における新規起業者数(単年度)①					単位	事業所
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	2	2	2	2		
	実績	4					
指 標 名	休日歩行者及び自転車通行数(単年度)②					単位	人
目 標 値	計画	1,000	1,100	1,200	1,300		
	実績	549					
指 標 名	ＫＩＴＴＯ小林の利用人数(単年度)③					単位	人
目 標 値	計画	7,000	7,500	8,000	8,000		
	実績	20,835					
実績理由	①は、支援金の活用やビジネス支援センターと連携した創業支援の効果が表れてきているため。②は、調査日の悪天候が影響した。③は、指定管理者による様々なイベントの開催や会議等の利用増による。						
今 後 の 取組	中心市街地における新規企業者支援は、引き続き関係機関と連携して取り組む。また、TENAMUビルやＫＩＴＴＯ小林を核として、イベント等の様々な事業を展開し、賑わいの創出、交流人口の増加につなげていく。休日歩行者等の調査は、有効的な数値が得られるよう調査手法の工夫が必要である。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい
基本施策	04 観光産業を振興します
主管課	商工観光課
関連課	農業振興課　畜産課　須木庁舎地域振興課　野尻庁舎地域振興課　スポーツ振興課　地方創生課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	503	16,200	16,469	229,911	263,083

目標実現に向けた今後の取組	アフターコロナへと移行していく中、令和4年度に構築した新たな観光ＤＭＯ体制の充実を図るとともに、さらに連携を強化し、地域一体となった観光振興に取り組んでいく。 体験型の観光地づくりについては、まずは、北きりしま田舎物語推進協議会の受入農家の増を図り、教育旅行等の誘致に注力していく。 スポーツを活用した観光の推進については、スポーツ合宿の問合せは回復傾向にあるため、合宿受入団体数の増に注力する。また、新体育館完成後を見据えた誘致促進策を検討していく。 イベント等の充実については、入込客数が回復傾向にあるため、すべてのイベントが実施できるよう取り組んでいくとともに、リニューアルした施設を活用した新たなイベントも構築していく。 観光施設等の充実については、引き続き年次的な改修や修繕を行うとともに、必要な施設整備を計画していく。

方　針	01 観光ＤＭＯによる観光振興の促進					方針順位	ー
目　標	観光入込客数が増加した状態						
実　績	令和4年度から新たな観光ＤＭＯ体制となり、アフターコロナを見据えた観光地域づくりに取り組むとともに、観光イベントも一部を除き実施した。しかし、観光入込客数は令和3年度（568,480人）から微増、観光消費額は令和3年度（2,497百万円）から増加したものの、目標値は下回った。						
指標名	観光入込客数(単年度)					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	860,000	880,000	900,000	920,000		
	実績	578,953					
指標名	観光消費額(単年度)					単位	百万円
目標値	計画	3,646	3,731	3,816	3,900		
	実績	3,186					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	長引く新型コロナの影響が大きく目標値に至らなかった。						
今後の取組	観光ＤＭＯ体制の更なる充実を図るために、観光関係団体や事業者と連携を強化し、市民一体となった魅力的な観光地域づくりに取り組むとともに、周辺自治体等との連携による広域的な観光地域づくりに取り組んでいく。						

方　針	02 体験型の観光地づくり					方針順位	ー
目　標	体験型・滞在型観光客が増加した状態						
実　績	北きりしま田舎物語推進協議会における農家民泊や農業体験、自然環境を活かしたアクティビティにより体験・滞在型観光の取組を行った。しかし、新型コロナの影響により目標値を下回った。						
指標名	体験型観光入込客数(単年度)					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	1,000	1,000	1,000	1,100		
	実績	589					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	新型コロナの影響により、教育旅行の誘致等困難な状況が続いたため。						
今後の取組	受入農家の増を図り、県内外の教育旅行の誘致に注力するとともに、一般利用者の増を図る。また、地域ならではの体験メニューの開発を行いインバウンド等の誘客促進に努める。						

方　針	03 スポーツを活用した観光の推進					方針順位	ー
目　標	スポーツ団体の合宿受入件数が増加した状態						
実　績	3年ぶりに大学野球部合宿の受入を行うなど、令和3年度（2団体、17人）からは団体数、延べ宿泊人数ともに増加した。しかし、新型コロナの影響は大きく団体数の目標は大きく下回った。						
指標名	合宿団体数及び延べ人数(単年度)					単位	団体
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	30	35	35	40		
	実績	6					
指標名	合宿団体数及び延べ人数(単年度)					単位	人
目標値	計画	500	600	600	700		
	実績	567					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	新型コロナの影響が続いており、目標を下回った。しかし、延べ宿泊人数は、団体規模が大きかったことと3泊以上が多かったことから目標を上回った。						
今後の取組	これまで受入実績のある高校、大学等への誘致活動に力を入れるとともに、県観光推進課や県観光協会及び近隣市町とも連携を図り合宿誘致に努める。 また、新体育館完成後を見据えた誘致促進策を検討していく。						

方　針	04 イベント等の充実					方針順位	ー
目　標	観光イベントの入込客数が増加した状態						
実　績	各イベントにおいては、感染症対策を講じて実施し、一部イベントの中止を余儀なくされたが入込客の回復が図られ、目標値をわずかに下回ったものの回復傾向となった。						
指標名	観光イベント入込客数(単年度)					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	25,000	30,000	40,000	50,000		
	実績	24,118					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	新型コロナの影響により、一部のイベント（陰陽石まつり、栗まつり）が中止になったため。						
今後の取組	引き続き感染症対策を行いながらイベントを開催していく。さらに、リニューアルしたすきむらんどなど新たなイベントも構築し観光イベントの充実を図っていく。						

方　針	05 観光施設等の充実					方針順位	ー
目　標	効率的な観光施設運営が図られた状態						
実　績	すきむらんどの農林漁業体験実習館を解体し新たに芝生広場を設け、併せてトイレの改修等リニューアルを行うとともに、キッチンカーを導入した。また、ゆ～ぱるのじりの売店及びレストランエリアの改修等のリニューアルを行った。						
指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	観光施設の有効活用を図り、積極的に施設改修を行った。 なお、随時施設修繕を行うなど利用者の安全や利便性向上の対応を行った。						
今後の取組	老朽化が進む施設については、新型コロナ対策も踏まえ観光客の安全や利便性確保のため年次的な改修や修繕を行う。また、地域内に点在する観光施設の役割や必要性を十分に検討し、必要な施設整備を計画していく。						

令和 4年度　基本施策評価書

14

施策の大綱	01 にぎわい
基本施策	05 戦略的なプロモーションを推進します
主管課	地方創生課
関連課	全課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	10,878	5,600	0	13,532	894,333	924,343

目標実現に向けた今後の取組	本市に関心を持ち応援してくれる関係人口を増やすため、ふるさと納税が法制化による転換期を迎えたことを踏まえ、これまで以上に小林市の魅力とその取組を核としたシティセールスを展開し、全国的な市の認知度向上を図る。 ふるさと納税は地方税法の改正に対応した適正な運用に努めながら、事業者・生産者と一体となって返礼品の質の高さを維持し、ガバメントクラウドファンディングの展開によりモノからコトへの転換や市の取組への共感の拡大を促進する。

方　針	01 戦略的プロモーションの推進					方針順位	ー
目　標	(1)ふるさと納税制度による寄附金額が増加し、地域が活性化した状態 (2)対外的な認知度向上とファンが増えた状態						
実　績	ふるさと納税の寄附金額は、1,730,146,883円で寄付者100,697人（目標値の144%）となった。 ファン・サポーターズCLUB会員は19,122人（目標値の123%）、よかとこFB（3,647人）よかとこTW（4,624人）、ふるさと納税TW（11,193人）となった。市SNSでのこまめな情報更新、テレビ、ラジオ、WEBメディア等、多様なメディアを活用し市の魅力や取組を発信し、小林市の認知度向上に努めた。						
指標名	ふるさと納税制度による寄附額(単年度)					単位	千円
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	1,200,000	1,500,000	1,800,000	2,000,000		
	実績	1,730,146					
指標名	本市に関わりを持つ人の数(単年度)					単位	人
目標値	計画	63,100	74,800	86,500	94,950		
	実績	139,283					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	ふるさと納税では地域の生産者等の連携を図り、商品のブランディング（SNS含）や開発を強化した。また、ふるさと納税事業と連携することでサポーターズクラブ会員数の増加にもつながった。						
今後の取組	小林市に関心を持つ人や応援してくれる人（関係人口）を増やすため、多様なメディアを活用し、市の認知度を上げるプロモーションに取り組む。ふるさと納税は、生産者等の連携強化はもとより、マーケティング強化や商材の訴求力向上など戦略的な展開を図り、ふるさと納税寄附額の増加につなげる。						

方　針	02 市民との調和による郷土愛醸成・向上の機運づくり					方針順位	ー
目　標	(1)対外的な認知度向上とファンが増えた状態 (2)市民がまちに誇りを持つ機運づくり						
実　績	幅広い層に情報を届けるため、クロスメディアを意識し広報紙の定期刊行とSNSによる情報発信を行った。新型コロナに関する情報を積極的に発信したことによりホームページアクセス数・SNSフォロワー数ともに増加した。						
指標名	本市に関わりを持つ人の数(単年度)					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	63,100	74,800	86,500	94,950		
	実績	139,283					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	新型コロナに関する情報発信や市長メッセージの動画配信などにより、ホームページのアクセス件数増加につながった。						
今後の取組	広報紙やSNS、Youtube、ホームページ等で継続して情報発信を行う。また、市民や出身者をはじめとした多様な主体の力を合わせて、市の魅力を発信するなど、効果的な情報発信につなげる。						

方　針	03 ＵＩＪターン促進のための取組の強化					方針順位	ー
目　標	(1)様々なライフスタイルに対応するための体制整備が充実した状態 (2)まちの住みやすさ・暮らしやすさが向上した状態						
実　績	引き続きコロナ禍の影響で相談会などの実施回数が減少したが、移住支援金制度の認知度が高まり、支給実績は前年度からの増加が見られた。						
指 標 名	市の施策を通じて移住した世帯数(単年度)					単位	世帯
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	35	35	35	35		
	実績	12					
指 標 名	転入超過数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	△160	△130	△100	△70		
	実績	△154					
指 標 名	「今後も小林市に住み続けたい」と感じる市民の割合（単年度）					単位	%
目 標 値	計画	68.50	69	70	72		
	実績	69.90					
実績理由	コロナ禍の影響で移住相談会などの実施回数が減少し、支援策のPRが不足したことによる。						
今 後 の 取組	国県の要件が緩和された移住支援金制度やオンライン移住相談会の開催により、移住者へのアプローチを推進する。						

方　針	04 効果的な広報・広聴の展開					方針順位	ー
目　標	戦略的情報発信ができている状態						
実　績	ホームページをリニューアルし、生活、観光、プロモーション等、様々な情報を発信した。また、報道発表や各SNSとメディアミックスにより、情報の拡散を進めた。加えて新たに公式LINEの運用を開始した。						
指 標 名	市ホームページ月間アクセス数（単年度）					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	46,000	46,200	46,400	46,600		
	実績	66,692					
指 標 名	情報発信満足度（単年度）					単位	%
目 標 値	計画	23	24	25	26		
	実績	30.60					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	広報紙、Youtube、SNS、ワイヤーサービス等複数の発信媒体を活用して市内外へ情報発信ができた。						
今 後 の 取組	既存のオウンドメディアを含め、新たに運用を開始した公式LINEの有効活用と、職員のリテラシー向上を図り、情報発信を強化する。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき
基本施策	01 市民福祉の充実を図ります
主管課	福祉課
関連課	長寿介護課　健康推進課　子育て支援課　医療介護連携室　危機管理課　市民課　税務課　ほけん課　建設課　学校教育課　社会教育課　スポーツ振興課　須木庁舎住民生活課　野尻庁舎住民生活課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	1,855,352	509,743	0	18,626	836,026	3,219,747

目標実現に向けた今後の取組	地域の福祉課題や支援を必要とする人に対して、地域の助け合い、支え合いによる問題解決を図るコミュニティの構築を推進し、全ての関係機関により総合的、包括的に支えていく仕組みを構築する。 障がい者の高齢化や重度化、「親亡き後」を見据え、障がい者が地域で安心して生活できるよう基幹相談支援センターを中心に相談体制の充実を図り、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していく。 新型コロナにより、失業・休業された方からの相談が増えているため、小林市生活自立相談支援センターと連携し、各種貸付金制度の紹介等で生活の立て直しや経済的自立の援助を図る。 相談支援、参加支援事業、地域づくり事業を一体的に実施する重層的支援体制整備事業に取り組んでいくことで地域福祉の推進を図っていく。

方　針	01 地域福祉活動団体及び担い手の育成				方針順位	ー
目　標	地域住民の地域福祉活動参画により、住民が地域内で安心して暮らせる状態					
実　績	高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉、子どもの健全育成等を目的として、各団体の活動の充実や地域福祉活動を活発に行うための資質向上に努め、積極的参加を促すようボランティアセンター登録の団体を増加させた。 また、地域に密着する活動が可能な有償のボランティア団体を増やしていくことにも注力した。					
指標名	小林市ボランティアセンターに登録しているボランティア団体数（累計）				単位	団体
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	33	34	35	36	
	実績	35				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	コロナ禍ではあったが、丁寧な趣旨説明や働きかけをすることで増加につなげた。					
今後の取組	複合的な課題、制度の狭間にある課題など、地域の課題は多様化・複雑化してきている。これらの課題を抱える個人や世帯を地区・校区社協や行政、関係機関のほか、身近なボランティア団体等が連携しながら、課題の共有や寄り添い、見守り、支援につなげていく。					

方　針	02 総合的、包括的に支える仕組みづくり				方針順位	ー
目　標	福祉課題を抱える人のニーズに応じた支援ができる状態					
実　績	複雑化・複合化したケースが増加する中、多機関協働事業等の包括的支援体制の中で住民が抱える福祉課題や困りごとを解決や支援につなげた。 また、課題や支援に関わる多機関が積極的に連携、協働し、適切な支援につなげ、関わった。					
指標名	多機関協働による支援件数（単年度）				単位	件
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	15	20	25	30	
	実績	27				
指標名	相談支援包括化推進員が困りごとを解決した件数（単年度）				単位	件
目標値	計画	60	65	70	75	
	実績	67				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	重層的支援体制整備事業への移行準備事業をとおして、相談を受け止め、支援につなげた。					
今後の取組	重層的支援体制整備事業を実施することにより、相談支援体制をさらに強化し、多職種連携や人と人、人と地域がつながり合う社会資源を活かした地域づくりができるよう本市の実情にあった体制構築を目指す。					

方　針	03 障がい者の権利擁護の推進					方針順位	ー
目　標	（１）障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、相談支援体制が充実した状態 （２）成年後見制度の推進や権利擁護に関わる取組が充実した状態						
実　績	西諸２市１町で「にしもろ基幹相談支援センター」の運営を委託し、相談、情報提供、サービス利用支援、権利擁護等の支援を行った。周知・啓発や巡回相談会の実施により相談支援件数の目標値を達成することができた。						
指標名	障がい者（児）相談支援件数（単年度）					単位	件
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	900	1,000	1,000	1,000		
	実績	1,536					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	「にしもろ基幹相談支援センター」の周知・啓発や巡回相談会の実施、関係機関との連携により障がい者の相談支援に取り組んだ結果、相談件数が増加した。						
今後の取組	障がい者の高齢化や重度化、「親亡き後」を見据え、障がい者が地域で安心して生活できるよう基幹相談支援センターを中心に相談体制の充実を図り、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していく。						

方　針	04 障がい者の自立及び社会参加の促進					方針順位	ー
目　標	障がい者の自立及び社会参加の促進が図られた状態						
実　績	障がい者の自立及び社会参加を促進するために、相談支援事業者や障がい福祉サービス事業所、関係機関と連携し、情報提供を行い、目標値を達成することができた。						
指標名	障がい福祉サービス・児童通所支援支給決定者数（単年度）					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	730	750	770	790		
	実績	782					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	関係機関と連携し、障がい福祉サービス利用の相談や支援、情報提供等を行い目標値を達成することができた。						
今後の取組	障がい者の自立及び社会参加を促進するため、情報提供や相談支援の充実に努め、障がい福祉サービスの利用促進を図る必要がある。						

方　針	05 生活困窮者等への支援					方針順位	ー
目　標	(1)生活困窮者への支援体制が充実した状態 (2)被保護者への就労支援が充実した状態						
実　績	自立相談支援センターは、新型コロナ経済対策の緊急資金、住居確保給付金の相談が、昨年度と比較すると相談件数は減少している。被保護者の高齢化が進展する中、事業参加対象者が減少しているが、生活保護受給者自立促進事業の参加者の中で就労につながり自立している者もいる。 そうした中、関係機関と連携することにより、就労による自立支援を行った。						
指標名	自立支援機関登録者の支援終結割合(単年度)					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	35	40	45	50		
	実績	20					
指標名	被保護者就労支援事業参加者の就労開始割合(単年度)					単位	%
目標値	計画	35	40	45	50		
	実績	56					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	支援が長期化する案件が増加した。						
今後の取組	生活自立相談支援センターは、アウトリーチの活用により、就労準備支援に取り組む。 生活保護受給者就労自立促進事業の参加者に対し、より細やかな支援を行い確実な自立につなげる。						

令和 4年度　基本施策評価書

18

施策の大綱	02 いきいき
基本施策	02 高齢者を支援します
主管課	長寿介護課
関連課	須木庁舎住民生活課　野尻庁舎住民生活課　福祉課　健康推進課　医療介護連携室　健康都市推進室

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	175,019	103,380	0	884,256	6,047,579	7,210,234

目標実現に向けた今後の取組	高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画に掲げる基本理念「高齢期を迎えても、誰もがいきいきと、健やかに、安心して自分らしく健幸に暮らせる笑顔あふれる地域」に向けた、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、介護サービスの持続的な運営、総合的な認知症施策、自立支援型介護予防の推進、高齢者が活躍する社会づくりの推進、在宅医療・介護連携の推進、介護リスク者の早期発見に向け、様々な施策を引き続き実施する。 今後も各種施策を適切に実施することで、持続可能な介護保険制度を運営するとともに、介護認定を受けていない元気な高齢者の支援など様々な高齢者施策に取り組んでいく。

方　針	01 介護サービスの持続可能な制度運営				方針順位	ー
目　標	適正に介護認定が行われている状態					
実　績	高齢化率が令和５年３月末現在で37.6%と上昇傾向のなか、介護給付費の適正化に努めながら、介護サービスを必要とする利用者に適切なサービスを提供し、持続可能な介護保険運営を行った。					
指標名	65歳以上人口に占める要介護(支援)認定者(第１号)の割合(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――――
	計画	16.70	16.60	16.50	16.40	
	実績	16.95				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	高齢化率が上昇傾向であるなか、自立支援型介護予防等に取り組むことで、要介護（支援）認定率上昇が抑制されたが、目標達成には至らなかった。令和３年度（16.98%）と比較すると▲0.03ポイント減少した。					
今後の取組	今後も適正な介護認定に努め、地域の実情に応じた適切なサービスの提供及び費用の適正化など、持続可能な介護サービスの制度運営を図る。					

方　針	02 総合的な認知症施策の推進				方針順位	ー
目　標	(1)認知症への理解が普及した状態 (2)成年後見制度の理解が普及した状態					
実　績	認知症サポーター養成、世界アルツハイマーデー（9/21）における図書館等に認知症コーナー設置、認知症高齢者見守り声かけ訓練等を実施し、認知症の正しい理解など普及啓発活動に努めた。 また、成年後見については、中核機関にしもろ地区権利擁護推進センターつなごを中心に、西諸２市１町が連携し、成年後見制度の啓発、相談、後見人等支援、制度利用促進等を推進した。					
指標名	認知症サポーター養成講座参加者数(累計)				単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――――
	計画	13,500	14,000	14,500	15,000	
	実績	13,625				
指標名	成年後見制度利用者数(単年度)				単位	人
目標値	計画	136	145	155	165	
	実績	150				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	認知症サポーター養成講座は、13回の講座を実施し目標を達成した。また、成年後見制度利用者数は、中核機関、行政、裁判所、法人後見等が連携し、目標を達成した。					
今後の取組	引き続き、認知症サポーター養成講座等を実施し、認知症の正しい理解促進及び普及啓発を図る。また、成年後見制度については、中核機関を中心に、西諸２市１町が連携し、成年後見制度の啓発、相談、後見人等支援、制度利用促進等を推進し、成年後見を必要とする人を支援していく。					

方　針	03 自立支援型介護予防の推進					方針順位	ー
目　標	介護予防活動ができる状態						
実　績	地域包括ケア推進サポーターは、ｅカフェやパワーステーションなどの通いの場、介護予防のための運動支援、認知症の予防活動など、主体性を持ちながら高齢者の生活支援活動を行った。						
指 標 名	地域包括ケア推進サポーター養成講座参加者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	25	25	25	25		
	実績	11					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	地域包括ケア推進サポーター養成講座は、新たな地域包括ケア推進サポーター確保のため実施しているが、コロナ禍が影響し、受講者が目標に至らなかった。						
今 後 の 取組	地域包括ケア推進サポーターが通いの場を主体的運営していく体制を支援するとともに、新たな地域包括ケア推進サポーターを養成し、地域を主体とした介護予防の充実を図る。						

方　針	04 高齢者が活躍する社会づくりの推進					方針順位	ー
目　標	高齢者の生きがい活動等が向上した状態						
実　績	新型コロナによる影響のなか、地域の通いの場としてのサロン等の充実を図るとともに、友愛クラブ、シルバー人材センターへの支援により、高齢者の社会参加や活動に伴う介護予防の普及促進に努めた。						
指 標 名	友愛クラブ新規加入者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	120	120	120	120		
	実績	138					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	友愛クラブは、新型コロナによる活動自粛の影響等のなか、会員が中心となって新規会員獲得を行ったことで、新規加入者数が増加した。						
今 後 の 取組	新型コロナによる外出自粛はフレイルのリスクがあることを周知するとともに、引き続き通いの場の充実を図り、友愛クラブ、シルバー人材センター等の支援を通じて高齢者の生きがい活動につなげる。						

方　針	05 在宅医療・介護連携の推進					方針順位	ー
目　標	在宅医療と介護サービスの連携が図られた状態						
実　績	在宅医療・介護連携推進協議会等で協議を重ね、西諸２市１町及び西諸医師会が協働して、在宅医療と介護の連携を広域的に推進した。						
指 標 名	要支援・要介護者の入退院時における医療・介護間で情報提供する割合(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	97	98	99	100		
	実績	97					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	退院後も、高齢者の状態に応じて医療と介護サービスが切れ目なく支援され、目標を達成することができた。						
今 後 の 取組	引き続き、訪問看護とその他の介護サービスの併用など、在宅医療と介護サービスの連携を推進し、医療と介護の切れ目のないサービス提供に努める。						

方　　針	06 介護リスク者の早期発見					方針順位	ー
目　　標	高齢者の介護予防や健康づくりが図られた状態						
実　　績	ボランティアを活用した在宅高齢者訪問等調査事業を実施し、介護リスクを有する高齢者の早期発見に努め、必要に応じて専門職等による早期介入等につなげた。						
指 標 名	在宅高齢者訪問等調査員数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	40	43	46	50		
	実績	34					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	訪問調査については、調査員の調査件数を調整することで、対象となる方の訪問調査は全て実施した。また、調査員の都合で訪問できない事案があったが、地域包括支援センター職員が訪問調査を行った。						
今 後 の 取組	今後も、在宅高齢者訪問等調査事業を実施し、介護リスクを有する高齢者を早期に発見し、必要な支援につなげていく。						

令和 4年度　基本施策評価書

21

施策の大綱	02 いきいき
基本施策	03 健康づくりを支援します
主管課	健康推進課　ほけん課　健康都市推進室
関連課	長寿介護課　子育て支援課　スポーツ振興課　学校教育課　農業振興課　福祉課　医療介護連携室 市立病院　須木庁舎住民生活課　野尻庁舎住民生活課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	2,988	5,290	0	11,980	6,238,718	6,258,976

目標実現に向けた今後の取組	「地域医療･健康都市」宣言や「健康こばやし21(第二次)」、令和元年度に策定した「健幸のまちづくり基本方針」を踏まえ市民総ぐるみの健康づくりを進め、健康長寿を目指し各種施策を実施する。 市民にとって安心・安全な環境のもと事業を実施するために、マスク着用や手指消毒、検温、健康観察、人と人との距離の確保等「新しい生活様式」に基づく感染防止の徹底に努める。また、市民に対し新型コロナに関する情報を速やかに発信し、小林市の基本的対応方針の周知と感染予防の啓発に努める。また、「健幸のまちづくり」の基礎となる市民の健康を守るため、健康無関心層を巻き込んだ健康づくりの啓発、生活習慣の改善、疾病予防など関係課との連携調整を進めていく。

方　針	01 がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進				方針順位	ー
目　標	市民ががん検診・特定健康診査を積極的に受診した状態					
実　績	各種健（検）診について、全対象者に個別通知を行い、さらに未受診者に対する受診勧奨を行った。また、集団健（検）診では、特定健診とがん検診とセットで受診できるよう健（検）診体制の充実を図った。 ※特定健康診査受診率については6月末速報値で、11月に確定値となる。（令和3年度実績42.7%）					
指標名	特定健康診査受診率(国保)(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	43	45	47	50	
	実績	41.70				
指標名	がん検診の受診率(単年度)				単位	%
目標値	計画	10	13	16	20	
	実績	7.62				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	コロナ禍における受診控えが要因の一つと考えられる。特定健診は若年層の受診率が伸びないこと、乳がん・子宮がん検診は、ほぼ目標値にあるが、胃がん・肺がん検診の受診率の低さが全体の受診率を下げている。					
今後の取組	集団健（検）診の日程及び申込み内容の充実や全対象者への健（検）診の個別通知、未受診者への受診勧奨を継続し受診率向上を図る。					

方　針	02 がん・生活習慣病の発症予防、重症化予防の推進				方針順位	ー
目　標	市民が健康的な生活習慣を保持できる状態					
実　績	特定健診受診率の向上を図るとともに、重症化予防対策として、効果的な保健指導である糖尿病性腎症重症化プログラムによるターゲットを絞った保健指導を実施した。 ※保健指導実績値については6月末の速報値で、11月に確定値となる。（令和3年度実績65.7%）					
指標名	特定保健指導率(国保)(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	70.50	70.50	70.50	70.50	
	実績	31				
指標名	メタボリックシンドロームの予備群・該当者の割合(単年度)				単位	%
目標値	計画	37	36	35	34	
	実績	38.30				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	メタボリックシンドロームの割合は、コロナ禍による運動不足の影響もあり目標値には達しなかったが、これまでの保健指導の効果で習慣的に運動をする人が増えてきた。					
今後の取組	糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿った保健師・管理栄養士の訪問指導等による早期の受診勧奨・保健指導を引き続き実施する。また、庁内・関係機関と連携し、小林市の健康課題の啓発や「こばやし健幸ポイント」の活用を推進し、市民の健康意識の向上を目指す。					

方　針	03 市民の主体的な健康づくりの推進					方針順位	ー
目　標	市民一人一人が、自ら健康づくりに取り組んでいる状態						
実　績	各種イベント時の健康相談や健幸ポイント事業、健幸アンバサダー養成、健幸づくり推進企業の取組により健康づくりに対する機運醸成を図った。						
指標名	運動実施率（単年度）					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	49	52	56	60		
	実績	42.90					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	運動実施率は、コロナ禍による生活スタイルの変化や各事業が十分に浸透しなかったことが考えられるが、生活の中で歩く人の割合は増加（市民アンケート）しており、自らの健康づくりの意識は高まりつつある。						
今後の取組	各事業の周知を継続しつつ、効率的かつ効果的な事業の展開を構築し、健康づくりへの機運醸成を図る。						

方　針	04 こころの健康づくりの推進					方針順位	ー
目　標	市民一人一人が、支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない状態						
実　績	「いのち支える小林市自殺対策行動計画－第２期－」に基づき、地域ぐるみで自殺予防対策に取り組むため、ゲートキーパー養成講座を３回実施し目標の受講者数を達成した。自殺者数については令和元年度以降は横ばいである。						
指標名	ゲートキーパー受講者数(累計)					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	640	670	700	730		
	実績	685					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	コロナ禍ではあったが、感染対策を徹底しながらゲートキーパー養成講座を３回実施し受講者数を増やすことができた。ゲートキーパーフォローアップ教室も１回開催し、ゲートキーパーのスキルアップを行った。						
今後の取組	自殺対策は地域福祉の課題でもあるため、地域の課題として考えられる仕組みづくりが必要である。また、「いのち支える　小林市自殺対策行動計画－第２期－」を実効性あるものとするため、関係機関と連携し相談体制や相談場所の周知を図る。						

方　針	05 感染症予防の推進					方針順位	ー
目　標	市民が予防接種や結核健診を心がけ、感染症のまん延がない状態						
実　績	予防接種については、西諸医師会と連携し接種率向上に努めた。特に高齢者インフルエンザについては、新型コロナウイルスとの同時流行が懸念され接種期間を延長したものの、接種率は減少となった。また、結核健診は市内各所で実施し、3,292名が受診した。						
指標名	予防接種の接種率(Ｂ類)(単年度)					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	67	68	69	70		
	実績	54.60					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	高齢者インフルエンザについては、コロナとの同時流行の予測により接種期間を延長したものの、コロナウイルスワクチンの同時接種の不安等の影響もあり、接種者数は減少した。						
今後の取組	予防接種については、今後も西諸医師会と連携し接種医療機関の確保や普及啓発活動を行い接種率向上に努める。また、結核健診についても全対象者への個別通知を行うなど受診率向上に努める。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき
基本施策	04 子ども・子育てを支援します
主管課	子育て支援課
関連課	地方創生課　福祉課　医療介護連携室　学校教育課　社会教育課　須木庁舎住民生活課　野尻庁舎住民生活課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	1,701,905	707,095	0	182,548	952,321	3,543,869

目標実現に向けた今後の取組	子どもと子育て世帯の良好な環境を確保するため、子ども・子育て支援事業の推進に計画的かつ分野横断的に取り組む。少子化に対し、希望する人が安心して妊娠・出産及び子育てができる環境づくりに取り組むとともに、それを地域全体で支える気運醸成を図る。子育て支援機能の充実のため、教育・保育施設や子育て支援施設及びサービスの充実・強化を図る。教育・保育施設の適切な運営と多様な保育サービスの維持と質の向上を図る。母子保健事業の確実な実施と幼少期から学童期にわたる栄養指導や食生活改善指導を行う。子育て包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点が連携し、妊娠期から子育て期の相談・支援体制を強化し妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。ひとり親家庭を支援し、生活の安定と福祉の向上を図る。児童虐待の発生予防に努めるとともに発生時の迅速な対応を図る。子どもの貧困に対し、子どもの未来応援推進事業計画により分野横断的に総合的に推進する。

方　針	01 仕事と生活の両立と子どもの成長を育むまちづくりの推進				方針順位	ー
目　標	仕事と生活の両立と子どもの成長を育むまちづくりが推進されている状態					
実　績	社会全体で子どもの成長を育むまちづくりの気運醸成を図るため、温かい家庭や地域づくりの推進に係る周知啓発や、ワークライフバランスの実践や仕事と家庭の両立を応援する事業所等への働きかけとして、広報こばやしで「みんなで育むこばやしの子育て」として特集を組み発信した。こども応援基金を造成し地域への周知を図った。					
指標名	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)				単位	事業所
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――――
	計画	80	90	100	100	
	実績	89				
指標名	この地域で今後も子育てをしたいと思う保護者の割合（単年度）				単位	以上を維持
目標値	計画	90	90	90	90	
	実績	87.40				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	この地域で子育てをする良さを感じる子育て家庭が多かった。ワークライフバランスに係る周知啓発により、従業員の仕事と生活のバランスを図ることを目指す事業所が増加した。					
今後の取組	社会全体で子どもの成長を育むまちづくりの気運醸成を図る周知啓発、ワークライフバランスの実践や仕事と家庭の両立を応援する事業所等への働きかけ及びこども応援基金の周知を図る。					

方　針	02 少子化対策の推進				方針順位	ー
目　標	少子化対策の推進が図られている状態					
実　績	新規事業として、「こばやし結婚新生活応援事業」「おめでとう赤ちゃん祝品事業」「小林市子育て世代転入促進三世代同居等促進事業」「結婚・出産等の記念撮影コーナー設置事業」等を実施し、出産や子育てを希望する人の後押しを行った。					
指標名	出生数（単年度）				単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――――
	計画	280	240	230	220	
	実績	234				
指標名	女性1,000人当たりの出生数（単年度）				単位	人
目標値	計画	36.08	38.01	0	0	
	実績	38.01				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	全国的に出生数が減少した。婚姻数の減少も見られた。女性1,000人当たりの出生数が微増した要因は、15歳～49歳の女性の数が減少したことと考える。					
今後の取組	既存事業の確実な実施と、出会い創出事業や結婚支援事業を県、広域及び庁内で連携して取り組む。国の「こども未来戦略方針」に沿って取組の推進を図る。					

方　針	03 子育て支援機能の充実					方針順位	ー
目　標	子育て支援機能が充実し、安心して子育てができる状態						
実　績	児童手当、医療費助成等の経済的支援や地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、児童センター、児童プール等の子育て支援に係る施設の運営を行った。放課後児童クラブを運営し児童の放課後の健全育成を図った。１クラブ増設するなどして定員確保を図った。子育て情報アプリにより情報発信を行った。						
指標名	「子育て環境が充実している」と感じる市民の割合（単年度）					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	33	35	37	40		
	実績	33.70					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	ファミリーサポートセンター等による一時預かり機能の維持確保、放課後児童クラブの新設や定員の拡充など子育てしやすい環境づくりを意識し取り組んだことが子育て支援機能の充実に一定の満足度を得られた。						
今後の取組	児童手当、医療費助成等の経済的支援や地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、児童センター、放課後児童クラブ等の子育て支援に係る施設の運営を継続して実施する。子育て情報アプリ等を活用し子育てに係る情報を積極的に発信する。						

方　針	04 幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実					方針順位	ー
目　標	幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実が図られている状態						
実　績	教育・保育施設の安定運営を図る支援を行った。一時預かり、延長保育、病後児保育事業等のサービスの提供を継続的に行った。保育士確保に係る奨学金返還補助、保育士研修、潜在保育士確保等の委託事業を実施した。						
指標名	就学前児童のうち教育・保育施設を利用している児童の割合（単年度）					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	83.50	83.50	84	84		
	実績	86.70					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	市内全ての教育・保育施設に対し新型コロナ対策支援や物価･エネルギー価格高騰への支援等を行い、安心かつ安定して運営を継続できたため、待機児童を発生させず入所を希望する児童の受入れ体制が確保できた。						
今後の取組	市内教育・保育施設の安定運営を図る支援を継続的に実施する。一時預かり、延長保育、病後児保育事業等のサービスを継続的に実施する。保育人材確保に係る補助や委託事業を実施し、保育人材の確保・定着を図る。						

方　針	05 母子保健と子どもの健康の充実					方針順位	ー
目　標	母子保健と子どもの健康の充実が図られている状態						
実　績	母子健康手帳の発行、乳幼児健康診査、赤ちゃん訪問、健康相談等妊産婦や乳幼児へきめ細かい支援を行った。子育て世代包括支援センター機能により妊娠期から子育て期に渡り切れ目ない支援を行った。出産・子育て応援事業を開始し、伴走型支援及び経済的支援を行った。幼少期から学童期にわたり栄養指導や生活改善指導を行った。						
指標名	乳幼児健康診査の受診率（単年度）					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	98	99	100	100		
	実績	97.90					
指標名	肥満傾向にある子どもの割合（小学５年生）（単年度）					単位	%
目標値	計画	10	9	8	7		
	実績	7.30					
指標名	肥満傾向にある子どもの割合（中学２年生）（単年度）					単位	%
目標値	計画	6.50	6.50	6	5.50		
	実績	8.90					
実績理由	乳幼児健康診査はコロナ対策を講じほとんどの乳幼児が受診することができた。肥満傾向にある子どもの割合はコロナ禍の活動量の減少が特に中学生の数値に影響したと思われる。						
今後の取組	妊産婦健診及び乳幼児検診を対象者全員が受診でき、妊娠期から子育て期にわたり母子とその家庭が健やかに過ごせるよう切れ目なく支援する。幼児期から健康な生活習慣が身に付き、継続できるよう栄養指導や生活改善指導を行う。						

方　針	06 ひとり親家庭に対する自立支援対策の充実					方針順位	ー
目　標	ひとり親家庭の生活が安定・向上している状態						
実　績	児童扶養手当の支給や母子父子自立支援員による就労支援・生活支援等により、ひとり親世帯の相談体制の充実を図った。専門的資格取得者が増加した。所得増により全部支給の該当者が減少した。国のひとり親世帯臨時特別給付金の給付について迅速に給付を行った。フードパントリー等を実施し希望する世帯に食料や生活用品の配付を行った。						
指標名	児童扶養手当の全部支給世帯割合（単年度）					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	45	44	43	42		
	実績	42.62					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	就労プログラム利用や各種自立支援制度利用による専門的資格取得者が増加するなど、安定した就業から全体的な所得増となり全部支給世帯の割合が減少した。						
今後の取組	母子父子自立支援員を中心にきめ細やかな相談と支援を行う。現況届や相談時に就業状況を把握し安定した就業につながるよう支援する。国・県等のひとり親世帯への各種支援や相談機関を周知し、必要な支援が受けられるよう支援する。						

方　針	07 児童虐待防止対策の充実					方針順位	ー
目　標	児童虐待防止対策の充実が図られた状態						
実　績	要保護児童対策地域協議会組織により、児童相談所その他の関係機関と連携し、支援が必要な家庭を早期に把握し、児童虐待の発生予防及び対応を行った。体罰によらない子育てを含む児童虐待の認識や通報の仕組みに係るチラシを児童生徒を通じて家庭に配付するなど発生予防対策に対する周知啓発を行った。						
指標名	子ども家庭総合支援拠点相談件数（単年度）					単位	件
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	400	500	500	500		
	実績	300					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	学校、教育・保育施設、関係機関等へ、市の子ども・家庭相談の総合窓口となる「子ども家庭総合支援拠点」について周知を図り、些細なことでも相談しやすい環境整備に努めた。						
今後の取組	児童虐待の発生予防に努めるとともに発生時の迅速な対応を図る。						

方　針	08 子どもの貧困問題への対応					方針順位	ー
目　標	子どもの貧困対策により、子どもたちがその将来に夢や希望を持てる状態						
実　績	子どもの未来応援推進計画に沿った事業を横断的に展開した。子どもの未来応援推進員を配置し各種連携を行った。コロナ禍で生活に困窮する世帯に対しつながりの場緊急支援事業を実施し必要な支援につなげた。学習支援事業についてNPO団体と協働により実施した。						
指標名	子ども家庭総合支援拠点相談件数（単年度）					単位	件
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	400	500	500	500		
	実績	300					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	子どもや子育て家庭の困りごと等について、学校、教育・保育施設、関係機関等へ市の子ども・家庭相談の総合窓口となる「子ども家庭総合支援拠点」の周知を行い、関係機関と連携し支援することができた。						
今後の取組	第２期子どもの未来応援推進計画に沿って総合的に子どもの貧困対策を推進する。生活に困窮する子育て世帯の現状把握や相談支援を行い社会的孤立防止を図る。支援の必要な子育て世帯と必要な支援とをつなげる。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき
基本施策	05 地域医療の体制の確保に取り組みます
主管課	医療介護連携室　市立病院
関連課	健康推進課　長寿介護課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	150	6,875	0	38,753	539,047	584,825

目標実現に向けた今後の取組	高齢化の進展に伴い医療需要が増大する中、医療の担い手不足がさらに深刻化していくことが懸念されるとともに限られた医療資源による質の高い医療サービスをより効果的に提供することが求められている。このため、多様化する医療ニーズに的確に対応し、安心できる地域医療体制の確保を目指して西諸医師会や保健医療関係団体、市民団体等と一体となり、救急医療体制の充実をはじめ住民が適切に医療を受けられるように各施策に積極的に取り組んでいく。 今後も新型コロナの影響を考慮しながら、日曜祝日在宅当番医制・時間外急病診療体制等においても安心・安全な診療体制が提供できるよう西諸医師会及び県等の関係機関とさらなる連携・調整を図る。

方　針	01 救急医療、災害医療体制の継続・強化				方針順位	ー
目　標	(1)西諸医師会急病診療体制(平日夜間・休日日中)が整備された状態 (2)日曜祝日在宅当番医制が整備された状態 (3)災害時(感染症対策含む。)の医療体制が整備された状態					
実　績	新型コロナウイルスにより時間外急病診療体制への影響が一部見られたが、西諸医師会の協力のもと日曜祝日在宅当番医制ならびに平日夜間と休日（日曜祝日）の時間外急病診療体制を維持できた。					
指標名	西諸医師会急病診療体制(平日夜間・休日日中)の開設率(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	100	100	100	100	
	実績	90.08				
指標名	日曜祝日在宅当番医制の開設率(単年度)				単位	%
目標値	計画	100	100	100	100	
	実績	100				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	時間外急病診療体制について新型コロナウイルスの影響等もあり、調整できない日があったが、日曜祝日在宅当番医制については計画通りに実施できた。					
今後の取組	限られた医療資源の中で西諸医師会との連携を継続・強化し、引き続き平日夜間及び休日（日曜祝日）における急病診療体制の確保に努める。					

方　針	02 二次医療圏の医療体制の堅持と小児科・産婦人科の医療体制の確保				方針順位	ー
目　標	二次医療圏の堅持と医療体制が確保された状態					
実　績	新型コロナウイルスにより時間外急病診療体制への影響が一部見られたが、西諸医師会の協力のもと日曜祝日在宅当番医ならびに平日夜間と休日（日曜祝日）の時間外急病診療体制を維持できた。令和3年12月以降、小林市立病院の産婦人科体制が変更となったが、妊婦検診は継続できた。小児科についても診療体制を継続できた。					
指標名	看護学生の地域就職者数(単年度)				単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	20	20	20	20	
	実績	19				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	西諸医師会と連携し、時間外急病診療体制を維持できた。西諸医師会・県・西諸２市１町などの関係機関と協力体制を構築し、小児科・産婦人科の医療体制の確保が図られた。					
今後の取組	医師確保に向けて、宮崎大学、鹿児島大学及び西諸医師会等との良好な関係性の維持に努めるとともに宮崎大学に開設した寄附講座を活用して災害・救急・地域医療の機能強化を図る。公立病院経営強化プランの策定にあわせて西諸の３公立病院の連携強化・役割分担の明確化を図る。					

方　針	03 地域医療を守り・育てる市民活動の推進					方針順位	ー
目　標	地域医療の市民活動への関心が高まっている状態						
実　績	地域医療を考える会は定例会の開催や地域医療四者連携会議等への参画を通して、地域医療に対する理解を深めることができた。また、高校生と共同で企画した医療講演会の開催や広報活動等により、西諸圏域住民等に対して啓発を行った。						
指 標 名	地域医療を考える会の活動回数					単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	20	20	20	20		
	実績	24					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	会員自らが地域医療に対する理解を深め、医療機関・市民等と連携した活動を行うことで、医療従事者の確保等に好影響を与えている。						
今 後 の 取組	地域医療を取り巻く環境は依然として厳しいが、地域医療を守り・育てる市民活動を引き続き支援するとともに地域医療の維持・向上に向けた地域全体の機運を高める取組を推進する。						

方　針	04 市立病院の役割・機能の確保					方針順位	ー
目　標	市立病院の役割・機能が確保された状態						
実　績	西諸医師会や関係自治体等と連携し、大学や県に医師派遣等の要望を行った。常勤医師数は目標値の11名を確保できた。						
指 標 名	市立病院の常勤医師数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	11	11	12	12		
	実績	11					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	宮崎大学に開設した寄附講座により救急科の充実が図られたことにより常勤医師の維持につながった。						
今 後 の 取組	市立病院の医師数は依然として不足した状態が続いているため、今後も大学や県との連携を深め、医師不足解消に努める。宮崎大学に開設した寄附講座を最大限に活用し、災害・救急・地域医療の機能強化を図る。						

令和 4年度　基本施策評価書

28

施策の大綱	03 まなび
基本施策	01 学校教育を充実します
主管課	学校教育課
関連課	社会教育課　スポーツ振興課　子育て支援課　健康推進課　福祉課　商工観光課　危機管理課　教育部須木分室　教育部野尻分室

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	2,723	8,512	0	168,555	472,339	652,129

目標実現に向けた今後の取組	第2次小林市総合計画及び小林市教育基本方針、０歳から100歳までの小林教育プランを基本に各施策に取り組む。新型コロナウイルス感染症との共存に対応する学校教育の視点に立ち、集団における感染リスクを低減しつつ教育活動を継続する。また、児童生徒の学びを保障するため、タブレット型パソコンの活用を促進するとともにオンライン授業の実施方法について検討を進める。市の最重点施策である健康都市推進として、小中学校のフッ化物洗口を全学校で実施し、児童生徒のむし歯有病者率の低減を目指し、児童生徒の健康の保持増進を推進する。学校施設長寿命化計画に基づき、効率的で計画的な施設整備を図ることで、児童生徒の学習環境の向上と安心・安全な学校生活を提供する。地域の将来を担う人材育成のために、学校と地域社会等との連携、協働体制を構築し、キャリア教育及び協働の学校づくりを推進する。

方　針	01 就学前教育と学校教育の推進と充実				方針順位	ー
目　標	就学に向けて家庭の教育力を高めながら、幼児期から小学校低学年の保育・教育の連携が図られている状態					
実　績	未就学児童向け紙芝居や教育支援ファイル「絆」について、幼保小連絡協議会や小学校入学説明会等において、活用及び普及啓発を行った。また、保育、教育の在り方連携として、「幼保小接続期カリキュラム」の研修を行い、前年度アンケートで落ち込みの見られた項目（自分でできることは自分でする）を重点指導項目に設定し、幼・保・小で重点的に指導した。					
指標名	幼保小一貫目標達成度(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	79.40	79.50	79.60	79.70	
	実績	84				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	重点項目の取組に伸びが見られたこと、アンケート、広報紙や研修を通して、保護者や先生方に子どもとの関わり方について伝えたこと、絆ファイルの申し込みが多数あったことから取組が広まったと考える。					
今後の取組	引き続き、紙芝居や絆ファイルの活用を促進するため、協議会の中で啓発を行っていく。また、令和４年度アンケート結果を分析し、令和５年度の重点項目を設定する。					

方　針	02 学力向上の推進				方針順位	ー
目　標	主体的に学習に取り組む態度が向上している状態					
実　績	系統性・一貫性のある教育活動を行う「連携型小・中一貫教育」を基本とし、思考力・判断力・表現力を育むための授業改善、研究指定校による実践的研究に取り組んだ。教育研究センターでのタブレットを活用した対話的な学びの授業研究、映像論文の募集、発表会開催で教職員の資質・研修意欲の向上を図った。コロナ禍で活動制限されたが、教育活動全体を通したキャリア教育を実施した。					
指標名	学びたい度(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	63	66	69	72	
	実績	57				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	学びたい度について、４項目中「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」の項目が３２%で低くなっている。					
今後の取組	地域素材や新聞等を活用した指導を行うとともに、ＫＳＳＶＣや小林市キャリア教育支援センターとの連携を図り、こすもす科を中心にキャリア教育をさらに推進することで、児童生徒の地域や社会への関心、学ぶ目的意識と意欲を高め、ひいては学力向上を図る。					

方　針	03 こころの教育の推進と充実					方針順位	ー
目　標	児童生徒の道徳性や人権感覚が高まり、いじめや不登校等、児童生徒が抱える問題が解消した状態						
実　績	学校において道徳や学級活動の授業を通して、いじめや差別について考える授業を行った。スクールソーシャルワーカー（SSW）やスクールカウンセラー（SC）、スクールアシスタント（SA）の配置、適応指導教室の活用によって問題を抱える児童生徒への支援を行うことで精神的な落ち着きが出てきているが、登校状況の改善には至らなかった。						
指標名	いじめの認知解消率(単年度)					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	100	100	100	100		
	実績	78.10					
指標名	不登校率(単年度)					単位	%
目標値	計画	1.02	0.99	0.96	0.93		
	実績	1.61					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	いじめは、丁寧に見届ける対応をとっているため年度を超えて解消する場合がある。不登校は、その理由や背景が複合的で複雑化しているため改善までに時間を要し、新規を含む不登校児童生徒が増加傾向である。						
今後の取組	今後もなお一層、いじめや不登校を出さない未然防止のために児童生徒の心の醸成を図る活動、魅力ある学校づくりを推進する。生徒指導上の問題への初期段階で学校とSSW、SC、SAが連携を図り、児童生徒の悩みや問題に対応していく。また、教職員に対してSSW、SCを講師とする研修を実施し、連携強化を図る。						

方　針	04 からだの教育の推進と充実					方針順位	ー
目　標	(1)体力が向上した状態 (2)健康な児童生徒が育っている状態						
実　績	各学校がコロナ禍でも実施可能な体力向上プランを作成し、課題解消のための具体的な実践に取り組んだ。学校保健安全法に基づき、児童生徒の各種健診を西諸医師会、小林市歯科医師団の協力を得て実施した。歯科保健対策について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、市内小中学校でフッ化物洗口を実施した。						
指標名	新体力テスト結果(単年度)					単位	学年
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	6	6	7	7		
	実績	8					
指標名	むし歯有病者率(単年度)					単位	%
目標値	計画	57.20	56.20	55.20	54.20		
	実績	54.10					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	体力プランに基づき、体育の授業でICTを活用した指導内容の工夫を行った。また、家庭や幼保・小・中・高の連携を見通した授業実践を行った。フッ化物洗口について、就学前からの実施が浸透してきている。						
今後の取組	引き続き、体力を高める運動を継続的に体育の授業の中で積極的に取り入れ、体力向上を図っていく。また、児童生徒が生涯にわたって健康な生活を送るために、引き続き小児生活習慣予防検診を行い受診率向上を図っていく。フッ化物洗口を全小中学校で実施し、児童生徒のむし歯予防を推進する。						

方　針	05 特別支援教育の推進と充実					方針順位	ー
目　標	一人一人のニーズに応じた特別支援教育が行われている状態						
実　績	通常の学級又は特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対し、市独自の取組みとして、日常生活動作の介助、学習活動上の介助及び身体介助を行う特別支援教育支援員を24人配置するとともに、多人数の特別支援学級に対し非常勤講師を3人配置し、個に応じた支援を実施した。						
指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	特別支援教育支援員や非常勤講師を適正に配置することで、個に応じた支援が実施できた。						
今後の取組	就学相談会や学校ヒアリング等を通して、児童生徒一人一人の実態を的確に把握した上で、特別支援教育支援員の適正な配置を行う。また、引き続き、支援員のキャリアアップを図るため、内容を充実させた研修を実施していく。						

方　針	06 新しい時代に対応した教育環境の整備と充実	方針順位	ー
目　標	(1)教員が児童生徒とじっくりと向き合えている状態 (2) ＩＣＴや外国語指導助手を活用した効果的な学習指導が行われている状態		
実　績	市内全小・中学校に、タブレット型パソコンを授業で活用できる環境整備や授業等での積極的な活用を行った。教職員が担うべき業務に専念できる環境整備のため、サポートスタッフ及び部活動指導員を計画数配置した。また、ＡＬＴについて外国語授業のほか、給食、体育、掃除等の時間も活用し、児童生徒がＡＬＴと触れ合う時間の創出を図った。		

指標名	時間外勤務が月80時間を超える教職員の割合(単年度)					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	0	0	0	0		
	実績	3.80					
指標名	授業中にＩＣＴを活用して指導する能力(単年度)					単位	%
目標値	計画	70	75	80	85		
	実績	77.90					
指標名	児童生徒がタブレット型パソコンを活用できる能力(単年度)					単位	%
目標値	計画	82.50	83	83.50	84		
	実績	92.20					
実績理由	時間外勤務については、教職員の部活動指導や校務分掌事務等にかける時間が十分に減っていない。ICT活用能力については、教員用タブレット型パソコンを整備したことで授業での活用が促進された。						
今後の取組	引き続き教職員向けの研修を実施し、ICTを活用して指導する能力の向上を図る。小林市教職員の働き方改革プランに沿って教職員を取り巻く環境の改善を図るとともに、教職員の働き方に対する意識改革の醸成を図り、教員が児童生徒とじっくり向き合える時間を創出する。						

方　針	07 キャリア教育の推進と充実	方針順位	ー
目　標	学校と家庭・地域社会、産業界等の連携・協働により、小・中学校が一貫したキャリア教育に取り組んでいる状態		
実　績	キャリア教育コーディネーターの活動により協力企業数（登録社数）は103となった。学校と産業界等の連携・協働によるキャリア教育推進体制の構築を図った。		

指標名	授業に協力できる企業登録社数(累計)					単位	社
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	90	93	96	100		
	実績	103					
指標名	小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合(単年度)					単位	%
目標値	計画	60	65	70	72		
	実績	63					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	キャリア教育コーディネーターが、学校行事等において地域や産業界の人材を活用した学びを推進したことで、地域社会や地元産業界の理解が深まってきている。						
今後の取組	キャリア教育支援センターとこばやしスクールサポートボランティアセンターが連携し、事業所紹介や産業人、地域人材の派遣等について、教職員への情報提供等の支援を図っていく。						

方　針	08 協働の学校づくりの推進と充実	方針順位	ー
目　標	地域住民の学校への関心が高まった状態		
実　績	学習支援、部活動、環境整備、登下校指導など、全校合わせて4,659活動、ボランティア参加延べ人数21,452名の支援がされた。新型コロナウイルスの感染状況悪化による影響などにより、昨年度から活動、参加人数ともに減少となった。各小・中学校に学校運営協議会を設置し、地域に開かれた学校づくりを推進した。		

指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	コロナ禍の中でも多くのボランティアの方々に協力いただき多岐にわたる学校支援がされたが、新型コロナウイルスの感染状況悪化により、外部人材の活用が困難であったため減少傾向となった。						
今後の取組	学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的な取組を目指し、キャリア教育を起点とした地域人材の活用を行いながら教職員や保護者、地域住民、関係機関等の地域の大人が児童・生徒と向き合う機会を創出し、地域全体の教育力を向上させながら「地域と共にある学校づくり」を目指す。						

方　　針	09 学校教育施設の整備と充実					方針順位	ー
目　　標	学校施設の整備が行き届いた状態						
実　　績	西小林小校舎外壁劣化部分撤去工事及び小林小体育館横通路改修工事を実施した。また、小林中と東方中の空調設備改修工事及び紙屋小体育館床改修工事を実施した。西小林地区学校施設整備については、庁内及び庁外の検討会議を設置し、その整備の在り方について検討を行った。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	児童生徒が利用する上で危険性の高いものから順次修繕や工事を実施し、学校施設及び学習環境の向上を図ることができた。学校施設長寿命化計画に基づき、施設整備に係る検討を行うことができた。						
今 後 の 取組	引き続き、危険性の高いものを優先しながら修繕や工事を実施するとともに、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の統廃合、他施設との複合化等、多方面から検討していく。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	03 まなび					
基本施策	02 生涯学習を推進し、文化・芸術を振興します					
主管課	社会教育課					
関連課	学校教育課　スポーツ振興課　地方創生課　市民課　商工観光課　子育て支援課　教育部須木分室 教育部野尻分室					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	3,904	12,900	12,928	148,824	178,556
目標実現に向けた今後の取組	社会教育施設を安心・安全に利用できるよう整備するとともに、施設の老朽化等については、小林市公共施設個別施設計画を基に対応する。文化会館は改修計画に沿って改修を進めており、複合的な活用も視野に入れ市の中心的な施設として機能拡大を図る。また、0歳から100歳までの小林教育プランでは、市民一人ひとりが学習活動や地域活動等に喜びを感じ、生涯に渡り夢と希望をもつことができる「人づくり」を目指している。これまで対応してきた新型コロナとの共存による新たな生活様式に応じた学習活動及び地域活動について検証しながら、感染症対策を徹底し各種事業を実施する。生きがい学級、家庭教育学級、しあわせ学園等の講座では、企業、講師登録者やボランティア団体等の連携を強化し充実した事業の提供を図る。放課後の児童対策としては、ボランティア人材の確保・拡大を促進し、学校支援の強化を図るとともに、児童の安心・安全な生活を支援する。また、講座、教室、イベント等については、市民の元気、笑顔を絶やさないように、開催に向けあらゆる方法を積極的に検討し実現を図る。					

方　針	01 生涯学習の推進と地域の教育力の向上				方針順位	ー
目　標	より多くの市民が、学習活動や地域活動等に参加し、喜びや幸せを感じる状態					
実　績	生涯学習講座（公民館、勤労青少年ホーム）の実施、家庭教育学級、生きがい学級、しあわせ学園での学習活動の実施、郷土料理名人養成講座で伝承者（講師）の育成を図った。 開催できた講座や学級等では笑顔や交流があり、コロナ禍の中だからこそ、このような学習の機会の重要性を感じることができた。					
指標名	生涯学習講座延べ参加者数(単年度)				単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	1,300	1,350	1,400	1,450	
	実績	1,609				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	これまでの講師登録者の協力や参加者の理解もあり、規模縮小や延期した中であっても参加者や講師の満足を得られた。また、新たな講座の開設や内容の充実を図るため新規に講師を依頼した。					
今後の取組	今後も健康維持・増加に向けた講座や人権に対する意識の高揚、理解を深めてもらうための講座等に積極的に取り組む。重ねて、青年層の活動が低迷しているので青年の活動に寄与できる生涯学習講座を開催する。					

方　針	02 豊かな感性を育む社会教育の推進				方針順位	ー
目　標	世代間交流や様々な職業体験により、子どもたちが健全に育成されるとともに、人との交わりの重要性に気付き、将来の夢の実現につないでいける状態					
実　績	グローバルキッズ事業（調理・物づくり）では、新型コロナにより、延期を検討するなど可能な限り開催できるよう対応したが、結果的に２コースのみの実施となった。しかし、多くの参加者から喜んでいただける内容であった。					
指標名	職業体験活動満足度(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	65	70	75	80	
	実績	87.40				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	コロナ禍ではあったが、前年度までのアンケートを参考に事業を決定したことにより高い満足度を得ることができた。					
今後の取組	今後も市内企業や高校、キャリア教育支援センター等との連携を強化し、学校ではできない学びの機会を幅広い分野で事業を提供していくとともに、実施時期の検討も行う。					

方　針	03 放課後子ども教室と学校支援の充実	方針順位	ー
目　標	(1)余裕教室や公民館等を活用し、放課後の子どもたちや地域住民が、地域教育に参加できる状態 (2)こばやしスクールサポートボランティアセンターのサポートのもと、地域住民の参画により各学校での学習支援活動等の諸活動が支援されている状態		
実　績	学習支援、部活動、環境整備、登下校指導など、全校合わせて5,147活動：ボランティア参加延べ人数23,639名の支援がされた。コロナ禍ということもあり、昨年度より活動、参加人数ともに減少となった。		

指標名	ＫＳＳＶＣ登録者数(累計)					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	81	83	85	87		
	実績	84					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	コロナ禍の中でも多くのボランティアの方々に協力いただき多岐にわたる学校支援がされた。こういう状況だからこそ地域社会貢献のためボランティアとしての登録に積極的な方が増えたのではないかと考える。						
今後の取組	学校での学習支援強化のため「ひなもりたい」を含めた広域的ボランティア人材の確保・拡大を促進し、学校支援の強化、支援方法や在り方をあらゆる角度から取り組む。						

方　針	04 読書活動の充実	方針順位	ー
目　標	図書情報や図書に触れる機会を充実し、市民が気軽に図書館を利用できる状態		
実　績	初めての試みとして社会福祉協議会の「ご近所カフェひなた」と連携し、市立図書館読書まつりを開催できたことで市民に対し、図書館の活動や読書の楽しさ、大切さを周知することができた。 ブックスタート事業による絵本の配布、読み聞かせ会や季節のイベント開催による読書活動の推進を図った。		

指標名	図書館延べ入館者数(単年度)					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	60,000	65,000	70,000	75,000		
	実績	61,789					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	コロナ禍ではあったが十分な感染症対策を講じたことにより入館者数は目標を達成できた。						
今後の取組	移動図書館車を活用し施設や幼保育園への訪問や職場等の団体貸出を実施し、本に触れる環境を提供し、読書活動の促進を図る。また、読み聞かせ協議会と連携し、季節ごとの読み聞かせ会を開催することで、親子連れの参加者を増やし、幼少期に本に親しめる機会を創出する。						

方　針	05 市民の心を豊かにする文化・芸術の振興	方針順位	ー
目　標	市民が文化・芸術に関心を持ち、各種公演や展示会等へ積極的に参加する状態		
実　績	自主文化事業はコロナ禍ということもあり、マスク着用や検温、使用座席の減、チケットもぎりを来場者御自身にお願いするなど感染症対策を徹底し、クラシックコンサートや宝くじ助成事業等の自主文化事業を実施し、市民が芸術・文化に触れる機会創出を行った。しかし、郷土芸能フェスティバルはコロナ禍の影響により翌年度に開催を延期せざるを得なかった。		

指標名	文化会館イベント集客率(自主文化事業)(単年度)					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	60	65	70	75		
	実績	51.70					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	コロナ禍で事業の規模縮小（座席制限）・延期の状況であり、実施できた事業については感染症対策を講じたが、大規模施設ということもあり、開催の判断の遅れや感染を警戒する方も多く目標値には及ばなかった。						
今後の取組	市民の文化・芸術の活動拠点となるように、関係団体との連携強化を図る。また、ポストコロナにおいても音楽や芸術を通して市民に明るい話題を提供できるような自主事業の充実を図り、文化会館の利用促進につなげる。また、令和５年度は郷土芸能フェスティバルを６年ぶりに実施する。						

方　針	06 郷土の誇る文化遺産の保護と活用の推進					方針順位	ー
目　標	文化財や伝統文化等が保護・保存・継承された状態						
実　績	新型コロナにより中止の事業が相次いだが、生涯学習講座に「ヒストリア講座」を開設したり、生きがい学級での講座、各小中学校への出前講座、二原遺跡公園のガイドなどに取り組んだ。また、県埋蔵文化センターとの共催で「西南戦争と七熊山」のパネル展を市役所本庁舎などで行った。						
指 標 名	文化財・観光ＤＭＯでガイドを利用した人の数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	2,750	2,800	2,850	2,900		
	実績	3,456					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	学校からの出前講座やガイド依頼の増加、「野尻町歴史民俗資料館」でのガイド、生涯学習の新講座「ヒストリア講座」、パネル展の実施等により増加につながった。						
今後の取組	文化財マップ等を利用しながら市民ツアーの開催や研修会などを実施し、ボランティアの増加につながる活動を推進する。						

方　針	07 社会教育施設の整備と充実					方針順位	ー
目　標	教育・文化の拠点が整備され、充実した生涯学習の推進と文化・芸術が振興されている状態						
実　績	市民大学や各種講座、コンサート、ミニイベント等を開催する予定であったが、新型コロナの影響により思うような事業を行うことができなかった。しかし、「本の縁でみやざきをつなぐ」と題し、県内３箇所と「まちライブラリー」の提唱者をオンラインでつなぐイベントなど、コロナ禍の中、工夫を凝らした事業も実施した。						
指 標 名	ＴＥＮＡＭＵビル２階公共スペース入館者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	80,000	82,000	84,000	86,000		
	実績	92,241					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	今年度は指標値において計画及び昨年度実績値を上回る結果となった。これは、コロナ禍において十分な感染症対策を講じた上でのイベントの開催や高校生の利用などにより来館者の増加につながった。						
今後の取組	市民ニーズに対応できる講座やイベントの開催、子育て環境の充実につながる事業の展開を進める。また、関係機関との連携を強化し、中心市街地での人の交流・回遊につながる事業の連携や、新しい情報発信の在り方の検討を進める。						

令和 4年度　基本施策評価書

35

施策の大綱	03 まなび
基本施策	03 スポーツ・体づくりを推進します
主管課	スポーツ振興課
関連課	学校教育課　社会教育課　農業振興課　商工観光課　健康推進課　健康都市推進室

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	7,736	15,670	2,000	119,538	328,411	473,355

目標実現に向けた今後の取組	スポーツ推進計画に基づき、各種の事業として健幸こばやし大運動会、こばやし駅伝競走大会、キッズチャレンジオリンピックinこばやし、こばやし霧島連山絶景マラソン大会を開催する。スポーツ推進委員や総合型スポーツクラブとの連携により、子どもから大人までの生涯スポーツの推進と充実を図る。昨年度に引き続き、各競技団体と連携し、幼児から小学校低学年の子どもを対象に親子で参加できる競技力向上事業を実施する。体育施設の老朽化等に伴う課題については、長寿命化計画に基づき対応を図る。学校給食については、引き続き安心安全な給食の提供を第一に実践し、地産地消率の向上についても、地産地消推進員を中心に栄養教諭や関係団体及び関係課との連携を図る。健康食や郷土食の料理教室等を開催する中で、各学校や地域と連携した食育の実践に取り組む。

方　針	01 生涯スポーツの推進				方針順位	ー
目　標	(1)誰もがいつでもスポーツができる状態 (2)運動・スポーツへの関心が高まった状態 (3)健康維持のための運動習慣が身に付いた状態					
実　績	健幸こばやし大運動会スポレク2022、こばやし駅伝競走大会、キッズチャレンジオリンピックinこばやし、こばやし霧島連山絶景マラソン大会を開催することができ、スポーツ推進委員等を派遣しての活動も十分できた。					
指標名	運動実施率(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――――
	計画	49	52	56	60	
	実績	42.90				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	市民アンケートでは、回答者の約5割が30～50代であり、運動をしていない理由の4割が「時間がない」となっていることから、仕事や子育てなどで運動をする時間がとれないことが達成できなかった理由と考える。					
今後の取組	健幸のまちづくりの実現に向けて、各種の競技団体や関係課と連携を図り、イベントの実施やスポーツ推進委員の派遣を行うことで気軽にスポーツに親しめる環境を提供する。					

方　針	02 競技力の向上				方針順位	ー
目　標	(1)幼少期からスポーツに親しむ機会が創出された状態 (2)指導体制が充実した状態					
実　績	スポーツ協会や競技団体等の関係機関と連携し、新型コロナに注意しながら市内で行われる競技大会等を実施した。また、年間を通して全国・九州大会等に出場した個人、団体への出場費・宿泊費補助による支援を行い成績優秀者・団体等についてスポーツ賞の表彰を行った。					
指標名	スポーツ少年団加入率(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――――
	計画	27.70	28.60	29.50	30	
	実績	25.85				
指標名	全国・九州大会出場数(個人・団体)(単年度)				単位	
目標値	計画	35	37	39	40	
	実績	47				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	スポーツ少年団加入率は、解散や休止のチームもあり計画より実績減となったが、新型コロナの規制緩和等もあり、開催される全国・九州大会も増えたことで、出場数は前年度より増となった。					
今後の取組	低学年の小学生と年長児を対象としてスポーツ教室（キッズチャレンジオリンピックinこばやし）を開催し、スポーツに親しむ機会を創出する。引き続き、競技力向上に資することができるよう、全国・九州大会に出場する個人・団体への支援を行う。					

方　針	03 スポーツ環境の整備と充実					方針順位	ー
目　標	安心、安全にスポーツができる状態						
実　績	定期的な体育施設の巡回や草刈り、清掃を行い、修繕等の要望があった際に迅速な対応を行うことで、安全にスポーツができる環境整備に努めた。また、新型コロナ対策として、消毒液や非接触型検温器等を設置し、安心して施設を利用できる環境を整えた。 健幸のまちづくり拠点施設整備については、関係課と協議を行った。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	修繕等の要望があった際に迅速な対応を行ったため。						
今 後 の 取組	施設の巡回等を行い、利用者からの修繕や要望に対し、必要に応じて対応する。 健幸のまちづくり拠点施設整備については、引き続き関係課と協議をしていく。						

方　針	04 食育の推進と充実					方針順位	ー
目　標	食を通じて健康な生活が維持できる状態						
実　績	衛生管理などを徹底し、安全で安心な食材を使用することで学校給食を提供することができた。また、地産地消率は目標を大きく上回ることができた。 学校給食を通じて、食べることの大切さなどを伝えることができた。						
指 標 名	農業体験実施学校数(単年度)					単位	校
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	4	5	6	7		
	実績	4					
指 標 名	学校給食における地産地消率(野菜・果実)(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	37	38	39	40		
	実績	57.74					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	農業体験実施については、計画通り4校で実施できた。学校給食における地産地消率については、行政や事業所等からの食材提供もあり、計画を大きく上回ることができた。						
今 後 の 取組	農業体験については、未実施の中学校への周知を図りながら、実施校を増やしていく。学校給食における地産地消率については、行政や業者等からの食材提供を積極的に受入れたり、また、３つの学校給食センターでは毎月16日を「こばやし地産地消の日」としており、引き続き地産地消に取り組む。						

令和 4年度　基本施策評価書

37

施策の大綱	04 くらし
基本施策	01 防災力・災害対応力を高めます
主管課	危機管理課　市民課
関連課	全課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	3,118	3,100	11,241	139,538	156,997

目標実現に向けた今後の取組	防災行政無線（同報系）は、令和２年６月に運用を開始したところであり、今後もその情報発信力を効果的に活用し、防災力を更に高めていく。災害時の避難所運営に当たっては、新型コロナ対策を盛り込んだ運営を図っていく。自主防災組織の組織化が令和元年度に完了したことから、今後本格的な活動を行っていく。また、地域防災センターは、令和３年９月に供用開始したことから、防災拠点として活用していく。市民防災リーダー等の育成は、引き続き継続していく。消防団員の確保については、平成30年度にまとめた団員確保策を引き続き実施する。交通安全意識及び防犯意識の高揚については、引き続き関係機関と連携し取り組む。 消費者保護対策については、広報紙に消費生活に関する情報を定期的に掲載し、消費生活相談窓口の周知も含め啓発に努める。また、被害を未然に防ぐために県消費生活センターからの出前講座等も開催する。

方　針	01 地域防災の自助、共助による体制の確立				方針順位	ー
目　標	地域防災力・災害対応力が強化された状態					
実　績	防災行政無線（同報系）の整備が完了し、令和２年６月に運用を開始した。全地区の自主防災組織からなる自主防災組織連絡協議会を設立したが、新型コロナにより、研修等を開催できず、市民防災リーダー等の養成も進まなかったが、各地区の自主防災訓練は10回開催できた。					
指標名	自主防災訓練回数(単年度)				単位	回
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	8	15	22	30	
	実績	10				
指標名	市民防災リーダー数(累計)				単位	人
目標値	計画	1,000	1,080	1,160	1,240	
	実績	943				
指標名	災害ボランティアコーディネーター数(累計)				単位	人
目標値	計画	270	300	330	360	
	実績	253				
実績理由	新型コロナにより研修等を開催できず、市民防災リーダー等の養成も進まなかったが、自主防災訓練回数は達成できた。					
今後の取組	自主防災組織連絡協議会の活動促進を図るとともに、地域防災センターが整備されたため、消防団、自主防災組織をはじめ、市民が活用できるよう防災・減災活動促進を図っていく。市民防災リーダー等の養成は引き続き進めていく。					

方　針	02 消防団員の確保及び消防資機材等の整備				方針順位	ー
目　標	消防団員が確保された状態					
実　績	消防団と消防協力会の連携により、新入団員確保に努め、さらに各部担当区の行事参加、こばやし大運動会・こばやし秋まつりへのパレード参加など消防団啓発活動を行ったところであるが、目標値には至らなかった。 消防団員充足率：489名/532名＝91.9%（目標96.0%）					
指標名	消防団員の定員充足率				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	96	97	98	100	
	実績	92				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	消防団や消防協力会との連携により、新入団員確保に努めているが、サラリーマン団員の増や別居住地への転居などによる地元団員減により、団員確保は困難な状況が続いているため。					
今後の取組	平成30年度に団員確保策（各部等の定数の見直し、団員及び団員家族の負担軽減の実施、消防協力会補助金の見直し等）を協議しまとめており、引き続き団員確保を図っていく。					

方　針	03 交通安全意識・防犯意識の高揚					方針順位	ー
目　標	交通安全・防犯意識が高まった状態						
実　績	関係機関の連携や啓発活動により、目標件数より大幅に減少できた。交通事故発生件数：137件（目標190件）						
指 標 名	交通事故発生件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	190	185	180	175		
	実績	137					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	交通安全キャンペーンなどの街頭指導やパトロールを警察等関係機関と連携し、実施した。また、広報紙や防災メール等での交通安全啓発活動により、交通事故発生件数が減少した。						
今 後 の 取組	今後も警察等の関係機関と連携し、啓発活動を行っていく。特に、高齢者の交通事故が減少するよう協議し、取り組んでいく。						

方　針	04 消費者保護対策の強化					方針順位	ー
目　標	消費生活上の意識が高まった状態						
実　績	消費生活相談窓口について、広報紙の掲載及び消費生活啓発チラシ等を市民課窓口等に置き、周知に努めた。 また、県消費生活センターとも連携し、相談にあたった。 消費生活相談件数：182件						
指 標 名	消費生活相談件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	200	200	200	200		
	実績	182					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	広報等の効果で令和３年度は相談件数１０２件であったが、令和４年度は１８２件で９０パーセントを超えた。						
今 後 の 取組	消費生活相談窓口の周知を図り、消費生活に関する情報を広報紙に定期的に掲載し啓発を行い消費者の問題解決につなげる。また、被害を未然に防ぐために高齢者サロン等への出前講座等も行う。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし
基本施策	02 安心・安全で安定した給水を確保します
主管課	上下水道課
関連課	生活環境課　農業振興課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	0	0	48	169,745	169,793

目標実現に向けた今後の取組	水道事業経営の指針である「新水道事業ビジョン（経営戦略）」（令和元年度公表）に基づき、持続可能な経営の確立や安心して飲める水道水の維持、災害にも強く安定した給水を実現するための強靭化や台風時における停電断水対策の充実など、健全な水道事業運営及び関連施策の推進に取り組む。

方　針	01 健全な経営で市民が誇れる水道事業の確立				方針順位	ー
目　標	経営力が強化された状態 ＜経常収支比率＞ 経常収益／経常費用×100：収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。					
実　績	適正な事業収入を確保するため、水道事業経営審議会に料金改定を諮問し、答申に基づいて料金改定を行った（実際の改定時期は令和５年10月検針分から）が、令和４年度実績は、収入減少と費用増大によって経常収支比率は100%を下回った。有収率に関しては、漏水調査に基づく管路修繕を行ったが、目標には届かなかった。（管路更新率は後述）					
指標名	経常収支比率(収益/費用)(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	97	106	114.50	113.30	
	実績	93.56				
指標名	有収率(単年度)				単位	%
目標値	計画	80.50	81.70	82.90	84.10	
	実績	79.90				
指標名	管路更新率(単年度)				単位	%
目標値	計画	0.80	0.80	0.80	0.80	
	実績	0.34				
実績理由	事業収益の減少に伴い経常収支比率は悪化している。老朽管破損漏水や災害等による無収水量増加と、給水人口の減少と節水技術の向上による有収水量減少によって、有収率は低下した。					
今後の取組	債権管理の向上を図り収益回収を一層強化する。令和５年度末で、新水道事業ビジョン・経営戦略の計画期間（10年）の半分(５年)が経過するため、物価高や電力費高騰などが経営に与える影響も踏まえ、経営戦略の進捗状況の検証と投資財政計画などの一部見直しを進める。加えて、漏水調査を行い、破損管路修繕も進める。					

方　針	02 安心、安全でおいしい水の供給				方針順位	ー
目　標	安心、安全でおいしい水が飲める状態					
実　績	水安全計画に基づき、原水や浄水の検査を実施し、水質異常の監視を徹底したことによって、水源事故の件数は０件であった。 （管路更新率は後述）					
指標名	水源の事故件数(単年度)				単位	件
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	0	0	0	0	
	実績	0				
指標名	管路更新率(単年度)				単位	%
目標値	計画	0.80	0.80	0.80	0.80	
	実績	0.34				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	徹底した水質異常等の監視をもとに、施設の点検・修繕・改修・更新を計画的に行い、遠隔監視装置による異常の早期覚知と早期改善に努めた。					
今後の取組	引き続き、水安全計画に基づく検査によって監視を徹底し、水源事故の未然防止に努める。また、使用者からの通報や意見に即応し、現場の確認や丁寧な対応に努める。					

方　　針	03 水道施設・管路の強靭化					方針順位	ー
目　　標	どんなときでも水道が使える状態 ＜管路更新率＞ 当該年度に更新した管路延長／管路延長：管路の更新ペースや状況を把握する指標。数値が１%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。						
実　　績	台風災害や寒波災害、老朽管破損による漏水事故や老朽資産の施設異常など、非常業務の増大によって計画していた更新事業が予定どおり実施できなかった。給水の安定性を示す配水池貯留能力は、配水量の減少によって向上した。						
指 標 名	配水池貯留能力(単年度)					単位	日
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	0.86	0.87	0.88	0.89		
	実績	0.86					
指 標 名	管路更新率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	0.80	0.80	0.80	0.80		
	実績	0.34					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	施設更新の比重が高かったことに加え、老朽管破損や災害対応等の非常業務の増大などによって、管路更新率が目標に届かなかった。配水池貯留能力は、配水量の減少に伴い向上した。						
今 後 の 取組	老朽資産の増大に比例して非常業務が増大する傾向にあり、このままでは水道水の安定供給が困難になる。料金改定によって採択基準にのる交付金を確保したうえで、更新事業を加速させる（1%以上）必要がある。また、令和４年度の台風災害を踏まえ、停電断水への対策を推進する。						

令和 4年度　基本施策評価書

41

施策の大綱	04 くらし
基本施策	03 良好な住環境の整備を推進します
主管課	管財課
関連課	企画政策課　地方創生課　須木庁舎地域振興課　野尻庁舎地域振興課　生活環境課　危機管理課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	2,206	1,124	0	32,931	6,088	42,349

目標実現に向けた今後の取組	良好な住環境の整備を推進するため、老朽化した市営住宅の計画的な修繕・改善等を進めている。特に高齢化が進む中、市営住宅のバリアフリー化は今後の課題となっている。今後も計画的に整備を行う。 　木造住宅耐震化は、県の重点施策として市としても毎年事業を継続している。今後も耐震診断及び耐震改修工事の助成を行っていく。 　空き家等対策の推進は、周辺の住環境に問題のある老朽化した空き家の相談が大幅に増えている状況である。令和4年3月に制定した「小林市空家等の適正管理に関する条例」により、周辺に危険を及ぼす恐れのある「特定空家」の改善に向けて指導を行っていく。

方　針	01 誰もが暮らしやすい住環境の推進				方針順位	ー
目　標	市営住宅で快適な生活ができる状態					
実　績	市全体の高齢化が進む中、既存の市営住宅のバリアフリー化の整備を行った。今年度は、細野団地の17戸の整備を実施した。					
指標名	市営住宅バリアフリー化率(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	17.60	20.50	23.50	26.50	
	実績	17.90				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	市営住宅においても高齢化が進む中、高齢者等に対して優しい住環境の整備を行うため、低層の住宅である細野団地を中心に整備を進める事ができた。					
今後の取組	次年度以降も細野団地の平屋建ての建物において高齢者も多いことから、年次計画的に取り組みを図っていく。					

方　針	02 木造住宅耐震化の推進				方針順位	ー
目　標	木造住宅耐震化促進事業を活用し、地震等に備えた状態					
実　績	東麓地区、紙屋地区、堤地区及び水流迫地区の1188世帯へダイレクトメールを送り耐震の必要性の周知を行った。実績としては耐震診断13件、耐震改修工事2件の補助を行った。					
指標名	耐震性のない住宅の耐震診断率(累計)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	1.50	1.80	2	2.30	
	実績	1.70				
指標名	耐震性のない住宅の耐震改修件数(単年度)				単位	件
目標値	計画	2	2	2	2	
	実績	2				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	昭和56年以前の木造住宅の所有者に対し、直接文書を配布し啓発を行い、耐震診断及び改修工事は計画通り実施できた。					
今後の取組	対象者への啓発文書発送を継続し耐震診断の周知に努める。また、診断済の住宅に関して改修補助の利用を促し地震の際の安全性向上に取り組む。					

方　　針	03 空家対策の推進					方針順位	ー
目　　標	空き家を把握し、適切な管理指導ができる状態						
実　　績	近年空き家の中でも、管理不全な空き家は周辺の住環境に悪影響を及ぼす恐れがある。そのため、空き家に対する相談が大幅に増えてきている状況がある。今年度は相談25件、指導18件及び是正12件を実施した。中でも危険空家に対して指導を行い、３件の改善が図られた。						
指 標 名	危険空家改善件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	3	3	3	3		
	実績	3					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	空き家の所有者等が市内又は近隣の市町村に在住する場合は、比較的対応をしてくれる状況があり改善が図られた。しかし、県外や相続が不明な案件において、時間を要すケースがある。						
今 後 の 取組	今後も周辺に影響を及ぼす恐れのある空き家に対し、指導の強化を図っていく。また、空き家の適正な管理について、所有者等に周知を継続していく。						

令和 4年度　基本施策評価書

43

施策の大綱	04 くらし
基本施策	04 生活基盤を整備します
主管課	建設課
関連課	須木庁舎地域整備課　野尻庁舎地域整備課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	292,288	20,948	800,200	14,104	235,751	1,363,291

目標実現に向けた今後の取組	道路ネットワークの適切な維持管理及び安心安全な歩行空間の創出については、長寿命化修繕計画や通学路点検プログラム等での要望箇所を優先順位に基づき平準化した事業費で整備を行っていく。自然がけ地事業は、１か所の工事に長期間を要すため、着実に整備を行う。都市公園については、利用しやすい環境づくりに努め、利用率の向上を目指し、健幸づくり拠点施設として整備・管理を行っていく。

方　針	01 生活道路の整備					方針順位	ー
目　標	道路ネットワークが充実した状態						
実　績	橋梁及び舗装の長寿命化修繕計画に基づき、修繕を実施し橋梁や舗装の健全な状態を維持できた。						
指標名	橋梁の健全化補修数(単年度)					単位	橋
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	3	3	3	3		
	実績	3					
指標名	道路舗装の健全化補修率(単年度)					単位	%
目標値	計画	25	27.50	30	33		
	実績	24					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	社会資本整備総合交付金及び公共施設等適正管理促進事業債等の有利な財源を活用し計画的な補修ができた。舗装の補修については、舗装材高騰の影響で目標値を達成できなかった。						
今後の取組	今後も事業費を平準化させ、有利な財源を活用し修繕計画に基づき整備していく。						

方　針	02 安心、安全な道路づくりの推進					方針順位	ー
目　標	市民が安心、安全に道路を通行できる状態						
実　績	社会資本整備総合交付金事業、バリアフリー整備事業を活用し、通学路点検プログラム等で要望のあった箇所を整備し安全性向上に努めた。						
指標名	歩道改修の整備数(単年度)					単位	か所
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	3	3	3	3		
	実績	3					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	毎年実施する通学路点検プログラムの結果や、各地区からの要望を優先度で整理し計画的に箇所の選定及び予算配分ができた。						
今後の取組	今後も事業費を平準化させ、通学路を中心に危険性の高い路線を整備していく。						

方　針	03 自然がけ地の整備					方針順位	ー
目　標	自然がけ地の近接に居住する市民が安心、安全に暮らせる状態						
実　績	継続して１地区の急傾斜地の工事、1地区の測量設計を行い、市民生活の安全性向上を図っている。						
指 標 名	自然がけ地の整備箇所数(単年度)					単位	か所
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	1	1	1	1		
	実績	2					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	市主体で整備を行う孝ノ子地区については、県の補助金にて実施しているが、県と綿密に連携し、実施計画に沿った予算確保ができた。						
今 後 の 取組	自然がけ地の整備については、市民の生命及び財産を守るための重要な施策であるため、今後も着実に整備を行う。						

方　針	04 公園・緑地の整備					方針順位	ー
目　標	市民が気軽に利用できる状態						
実　績	都市公園においては、適正な維持管理が実施でき、市民が気持ちよく使用できる環境の創出ができた。また、緑ヶ丘公園においては、令和2年度、3年度で遊具や東屋の更新を行った影響で、団体だけでなく、一般使用者が増加している。「健幸づくり事業と連携した」一般事業が増加している。						
指 標 名	都市公園等のイベント利用率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	35	35	35	35		
	実績	41					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	コロナ感染症の影響は受けたものの、緑ヶ丘公園の遊具及び休憩施設の更新、永田平公園のウォーキングコースの整備に伴い幅広い年層の使用が確認できた。						
今 後 の 取組	適切な維持管理に努め、利用者数の向上を図り、市民が都市公園を気軽に利用できる状態を目指します。また、長寿命化計画に基づき施設の更新を行い誰もが安心安全に使用できる環境を創出し、都市公園を健幸づくり拠点として整備、管理していきます。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし
基本施策	05 自然環境・生活環境を保全します
主管課	生活環境課　上下水道課
関連課	学校教育課　企画政策課　地方創生課　管財課　畜産課　農業振興課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	25,248	15,349	21,700	79,122	1,091,893	1,233,312

目標実現に向けた今後の取組	「小林市水資源保全条例」に基づき、市・市民の貴重な地域資源・財産である水資源の保全に努める。地下水採取の申請案件に対しては慎重な審査を行うと共に、継続して湧水量調査を実施する。 ごみ減量対策の推進は、ごみ分別など市民の理解と協力を得ながら推進する。また、高齢者等の弱者に対する収集支援も継続的に実施する。更に市民に対して極め細やかな情報発信にも努める。 環境教育の推進は、各方面の要望に応じた教育内容を実施し、若年期からの環境意識を高める活動の充実に努める。 脱炭素社会づくりの推進は、国・県の動向を踏まえ、市の環境基本計画等による施策の方向性を踏まえ、庁内の横断的な実施作業の検討を進める。併せて、市民・事業者等への継続的な啓発活動を行う。 生活排水処理対策の推進は、地域別の整備方針・経営戦略等の方針に基づき、合併処理浄化槽の転換促進や公共下水道・農業集落排水処理施設の加入促進と健全経営に努め、公共用水域の水質保全に努める。

方　針	01 水資源保全対策の推進				方針順位	ー
目　標	１日平均の湧水量(30万㎥)を維持した状態					
実　績	平成23年度から湧水量調査を継続的に実施している。年4回（6月、8月、11月、2月）市内12か所の湧水量調査を実施した。前年度より微減となったものの計画目標値を達成できた。					
指標名	１日平均湧水量(単年度)				単位	㎥
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	300,000	300,000	300,000	300,000	
	実績	304,590				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	前年度との比較では微減となったが、計画目標値を達成できた。その要因は、過去の降雨量等の気象的な環境要因はあるものの、継続的な地下水採取の規制を行ってきたことによるものと考えられる。					
今後の取組	今後も継続的に基礎的なデータとなる湧水量の調査を実施する。また、水資源保全条例に基づく適正な地下水採取の審査を行い、限りある貴重な水資源の保全に取り組む。					

方　針	02 ごみ減量対策の推進				方針順位	ー
目　標	家庭系リサイクル率が安定した状態					
実　績	本市の分別方式は、７種２５品目と全国的に見ても細かくなっている。ごみ分別負担の軽減から平成30年10月から廃プラスチック製容器包装分別の一部を見直し、令和３年度からは再資源化物の収益拡大のためペットボトルや飲料用紙パックの分別方法の変更を完全実施した。また、継続的に周知・啓発の情報発信を行った。 リサイクル率（家庭系）の実績値は、５８．０％であった。					
指標名	リサイクル率(家庭系)(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	67	67	67.60	67.60	
	実績	58				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	リサイクル率は、ここ数年６０％前後で推移している。ごみ分別負担の軽減や分別見直しの影響によるものである。再資源化物の排出量が減少傾向にある。					
今後の取組	リサイクル率向上のための効率的・効果的な分別の検討が重要である。一方、高齢化の進行による支援対策等も考慮し進めるものとする。また、分別のための情報発信を充実する共に、関係課と連携し自治会加入の促進にも努める。					

方　針	03 環境教育の推進	方針順位	ー
目　標	環境教室が充実した状態		
実　績	環境教育の一環として、市内の小中学校等から依頼を受け清掃工場の見学１３件、出前講座８件に講師の派遣を行った。参加人数は、６５１人であった。		

指標名	環境教室等の参加人数(単年度)					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	350	400	400	450		
	実績	651					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						

実績理由	新型コロナ感染症の影響を受け、学校等からの清掃工場の見学、講座等の要請件数が大きく減少していたが、令和４年度は、その反動もあり、大きく増加した。
今後の取組	今後も学校や団体等からの要請に対応できる体制づくりを進め、清掃工場業務の受託業者と連携して出前講座などの環境教育を進める。また、様々な環境分野に対応できる知識の研鑽にも努める。

方　針	04 脱炭素社会づくりの推進	方針順位	ー
目　標	温室効果ガスが削減された状態		
実　績	2050年までに「ゼロカーボンシティこばやし」を目指すため、令和４年６月１０日に「小林市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。ソフト面では、広報紙で啓発活動を５回、省エネルギー対応のセミナを４回、職員研修を１回実施した。行動面では、庁内の電灯や空調、公用車等の使用において環境配慮の運用に努めた。 実績値は、7,547t-CO2であった。（参考　令和3年度　8,133t-CO2 対前年比　▲586t-CO2）		

指標名	市庁舎等における二酸化炭素（ＣＯ２）排出量(単年度)					単位	t-CO2
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	7,039	6,999	6,959	6,919		
	実績	7,547					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						

実績理由	省エネ対策等によりガソリン、灯油、軽油の使用量は前年より減少した。Ａ重油、ＬＰＧ、電気の使用量は増加した。しかし、電気をCO2に算出する際の換算係数の要因により、総体排出量は、前年より減少した。
今後の取組	市庁舎等におけるCO2排出量の更なる削減の意識付けに取り組む。また、国・県の補助金等の活用の研究や庁内の横断的な実施体制づくり、会議を行い、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の見直し作業に取り組む。

方　針	05 生活排水処理対策の推進	方針順位	ー
目　標	合併処理浄化槽の設置が増加充実した状態		
実　績	合併処理浄化槽設置基数は、183基であった。 「以下、内訳」 ※令和４年度　新築住宅設置　79基　転換設置 104基　合計＝183基 ※令和３年度　新築住宅設置　89基　転換設置 110基　合計＝199基		

指標名	合併処理浄化槽年間設置数(単年度)					単位	基
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	250	160	160	160		
	実績	183					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						

実績理由	合併処理浄化槽の転換設置基数は、補助金の充実により、拡大傾向にある。しかし、前５ヵ年計画の数値目標が高い状況にあったことや、人口減少及び高齢化の進行に伴い目標値は達成していない。
今後の取組	循環型社会形成推進交付金を活用し、単独処理浄化槽及びし尿汲取槽からの転換促進を継続的に進める。また、第４次小林市生活排水対策総合基本計画（改訂計画）に基づく地域特性にあった生活排水処理対策の推進を図り、公共用水域の良好な水質の保全に努める。

方　針	06 公共下水道事業の健全経営の確立					方針順位	ー
目　標	公共下水道事業や農業集落排水事業で安定した収入が確保された状態						
実　績	未普及地解消のため、管渠布設工事等や処理場施設等の維持管理・修繕等を実施した。また、区域内の水洗化推進に向け加入促進・啓発を行った結果、加入戸数は昨年度より125戸増の4,431戸となった。						
指 標 名	公共下水道加入戸数及び加入率(累計)					単位	戸
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	4,258	4,466	4,546	4,626		
	実績	4,431					
指 標 名	公共下水道加入戸数及び加入率(累計)					単位	%
目 標 値	計画	80.40	81.60	83.06	84.52		
	実績	83.70					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	水洗化普及員の各訪問による啓発活動や、新築住宅における加入により加入戸数の増が図られたため。						
今 後 の 取組	見直した事業計画を基に、未普及地解消に今後も取り組む。また、本事業がSDGｓ（持続可能な開発目標）の一環であることを踏まえつつ、水洗化推進に向け加入促進・啓発活動を行いながら健全な公営企業の運営に取り組む。						

方　針	07 農業集落排水処理施設の効率的な維持管理					方針順位	ー
目　標	公共下水道事業や農業集落排水事業で安定した収入が確保された状態						
実　績	区域内の水洗化推進に向け加入促進・啓発を行った。また、処理場施設等の維持管理や修繕、公共桝設置工事等を実施した結果、加入戸数は昨年度より36戸増の2,055戸となった。						
指 標 名	農業集落排水加入戸数及び加入率(累計)					単位	戸
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	2,000	2,040	2,050	2,060		
	実績	2,055					
指 標 名	農業集落排水加入戸数及び加入率(累計)					単位	%
目 標 値	計画	85.70	87.40	87.83	88.26		
	実績	88					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	水洗化普及員の各訪問による啓発活動や、新築住宅における加入により加入戸数の増が図られたため。						
今 後 の 取組	本事業がSDGｓ（持続可能な開発目標）の一環であることを踏まえつつ、水洗化推進に向け加入促進や啓発活動を行いながら、健全な事業運営に取り組む。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし
基本施策	06 地域生活交通の確保を図ります
主管課	企画政策課
関連課	須木庁舎住民生活課　野尻庁舎住民生活課　長寿介護課　福祉課　商工観光課　学校教育課　教育部須木分室　地方創生課　建設課　健康推進課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	16,507	1,759	0	23,127	18,383	59,776

目標実現に向けた今後の取組	「小林市地域公共交通計画」に基づき、市内の各種地域公共交通機関を効果的に活用するとともに、新たな交通形態の導入を検証するなど、市民ニーズに即した公共交通網の形成を図る。 ＪＲ吉都線、路線バス、コミュニティバス、福祉バス等について、人口減少による利用者減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格等の高騰によりその状況は深刻さを増す中で、ポストコロナにおける利用促進対策を関係自治体、関係団体、公共交通事業者等との連携により進めていく。

方　針	01 市民の移動手段の確保				方針順位	ー
目　標	市民の多様な移動ニーズに対応し、日常生活を支える状態					
実　績	コミュニティバス・福祉バスは、一部路線について運行見直しを実施し、運行効率性の向上を図った。路線バスは、コロナ禍における経営支援及び物価高騰対策として、地方バス路線運行維持支援金及び交通事業者物価高騰対策支援金を支給し、事業の継続を支援した。吉都線は、ＪＲ吉都線利用促進協議会において、団体利用促進助成事業やJR吉都線110周年事業吉都線シンポジウムなどの各種事業を実施し、利用促進を図った。					
指標名	公共交通機関の便利さ(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	30	32	35	38	
	実績	35.80				
指標名	コミュニティバス利用者数(単年度)				単位	人
目標値	計画	23,000	24,000	25,000	26,000	
	実績	22,525				
指標名	福祉バス利用者数(単年度)				単位	人
目標値	計画	5,800	6,100	6,400	6,800	
	実績	5,375				
実績理由	コロナ禍前（令和元年度）と比較して、コロナ禍の３年間は利用者数が大きく減少している。					
今後の取組	利用者ニーズに沿ったきめ細やかなルートやダイヤの見直しを行い、利便性の向上を図るとともに、それぞれの交通手段の実態に応じた利用促進策を実施し、その維持・確保を図っていく。					

方　針	02 地域公共交通体系の構築				方針順位	ー
目　標	地域の実情に応じた地域公共交通体系が構築された状態					
実　績	地域公共交通活性化協議会等において、市の公共交通体系等について検討を行った。コミュニティバスの利用者が少ない地域（エリア）等において、新たな交通形態であるデマンド（予約）型交通の実証運行を実施するため、事業継続性や適用可能性を分析するとともに、実証運行に向けたを課題を整理し、実証運行計画を策定した。					
指標名	公共交通機関の便利さ(単年度)				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	30	32	35	38	
	実績	35.80				
指標名	コミュニティバス利用者数(単年度)				単位	人
目標値	計画	23,000	24,000	25,000	26,000	
	実績	22,525				
指標名	福祉バス利用者数(単年度)				単位	人
目標値	計画	5,800	6,100	6,400	6,800	
	実績	5,375				
実績理由	コロナ禍前（令和元年度）と比較して、コロナ禍の３年間は利用者数が大きく減少している。					
今後の取組	「小林市地域公共交通計画」に基づき、各種事業を確実に実施し、公共交通の維持・確保を図るとともに、公共交通の利便性向上と事業継続を実現するため、新たな交通形態（デマンド型交通）への転換可能性を検討する。					

令和 4年度　基本施策評価書

49

施策の大綱	04 くらし
基本施策	07 市民の人権意識を高めます
主管課	市民課
関連課	全課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	2,540	0	0	2,888	5,428

目標実現に向けた今後の取組	人権の大切さや様々な人権問題について理解を深めていくため、人権啓発講演会や研修会の実施及び各事業所等での研修参加を呼び掛け、市民一人一人の人権意識の高揚を図る。講演会や研修会の開催においては、新型コロナ対策を講じながら進めていく。社会が複雑・多様化する中、LGBTや新型コロナなど近年取り上げられることが多くなった問題に対しても正しい理解を深めてくため啓発活動に努める。 男女共同参画社会の推進については、ジェンダー平等の実現に向け、講演会や啓発活動を行っていく。審議会等における女性委員の割合を向上させるために、積極的登用に向け、関係課に呼び掛けて参画率の向上を図る。

方　針	01 人権教育及び啓発活動の推進					方針順位	ー
目　標	市民の人権が尊重された状態						
実　績	人権啓発講演会及び夏休みふれあい映画祭を開催し、人権意識の向上を図った。また、事業所単位での研修は、実施継続を依頼し、参加者は前年より約１割増の７００名となった。						
指 標 名	事業所における人権研修参加人数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	1,000	1,000	1,000	1,000		
	実績	700					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	各事業所等へ取組に対し働き掛けを行い、研修会を開催することができた。						
今 後 の 取組	講演会等については、今後も各事業所等へ参加を呼び掛け人権意識の高揚に努める。また、各事業所等での研修会については、開催に向けて定期的に依頼する。令和元年10月に施行した「小林市あらゆる差別をなくし人権を尊重する条例」に基づき、より多くの事業所や団体等において、人権教育・啓発を推進していく。						

方　針	02 多様性社会の実現					方針順位	ー
目　標	市民全体が地域社会に参画している状態						
実　績	新型コロナの影響により男女共同参画講演会が開催できなかったが、男女共同参画週間に広報紙や市ホームページにおいて、男女共同参画社会の実現に向け周知を行った。 審議会等における女性委員の割合については、26.5%と伸び悩んでいる。						
指 標 名	仕事と生活の両立応援宣言事業所数(累計)					単位	事業所
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	80	90	100	100		
	実績	89					
指 標 名	審議会等における女性委員の割合（単年度）					単位	%
目 標 値	計画	38.80	39.20	39.60	40		
	実績	26.50					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	審議会等における女性委員の登用については、関係課に依頼し登用率向上を図っているが、大幅な登用率の改善には至っていない。						
今 後 の 取組	新型コロナ対策を講じながら男女共同参画講演会を開催し、男女共同参画社会の実現に向け啓発活動を行う。 審議会等における女性委員の積極的な登用に向け、関係部署と連携し参画率の向上を図るよう具体的な方策を検討する必要がある。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし
基本施策	08 国際化・多文化共生を推進します
主管課	地方創生課
関連課	全課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	0	0	270	8,778	9,048

目標実現に向けた今後の取組	「小林市国際化・多文化共生推進計画」に基づき、行政・企業・市民活動団体と連携を図りながら国際交流講座や各種イベントなどを開催し、市民の国際感覚の醸成を図ると共に、外国人市民も積極的に地域活動に参画できる体制を整え、相互理解を深める。また、外国人市民が地域社会の一員として安心して生活できるように、地域日本語教育を推進すると共に、防災や生活情報について「やさしいにほんご」・多言語での情報提供を行う。

方　針	01 市民の国際感覚の醸成				方針順位	ー
目　標	国際感覚豊かな人材が育成されている状態					
実　績	国際交流員による市内小学生を対象とした「フレンドシップ事業でクリスマスイベント」を開催し104名の参加があった。また、ドイツの紹介を生涯学習の講座で実施し、様々な世代の市民との国際交流を図った。前年度より実施回数を増やし、参加者数では目標値を上回ることができ、国際感覚の醸成につながった。					
指標名	国際交流講座参加者数(単年度)				単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――――
	計画	100	110	110	110	
	実績	123				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	コロナ禍であったが、適切な対策を講じて講座等の実施回数を増加させたため。					
今後の取組	アフターコロナに向けた講座等の事業内容を精査するとともに、ワールドキャンプ事業も再開させ、国際交流事業の充実を図る。					

方　針	02 外国人市民への支援				方針順位	ー
目　標	外国人市民が暮らしやすい状態					
実　績	文化庁の「地域日本語教育スタートアッププログラム」では、 市内中心部と散在して居住している２地区で教室を開催した。昨年度養成したサポーターに講座を開催し、外国人学習者と活発な対話とサポーター講座で、地元高校生がコーディネーターのサポートを得ながら、 企画・運営を行い、教室（着付け・年賀状づくり）を実施した。事業を通じ現状把握及び市民と在留外国人（参加者）の交流の場の創出にもつながった。					
指標名	地域日本語教室参加者数(単年度)				単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――――
	計画	90	90	100	100	
	実績	98				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	コロナ禍であったが、９回の日本語教室を実施することができた。また、ホームページ等での生活情報発信に力を入れた。					
今後の取組	イベント等を通じ地域住民との交流を深めるとともに、県の補助事業等も活用しながら、さらなる日本語教室の充実を図る。					

令和 4年度　基本施策評価書

51

施策の大綱	05 計画の実現に向けて
基本施策	01 効率的かつ効果的な行政経営を行います
主管課	企画政策課　総務課　税務課　財政課　地方創生課
関連課	全課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	70,777	403,555	91,700	974,035	7,599,797	9,139,864

目標実現に向けた今後の取組	「第２次小林市総合計画」を中心とした行政経営を行い、予算編成、事業の進行管理、評価、組織改編、人材育成に取り組む。また、後期基本計画に定めた横断的なリーディングプロジェクトに取り組む。 「小林市過疎地域持続的発展計画」に基づき、中山間地域の持続的発展のために切れ目のない総合的かつ計画的な対策を実施する。 「にしもろ定住自立圏」、「各種連携協定」において、引き続き連携強化を図るとともに、「行財政改革プラン2019」に基づく行財政改革についても、着実な推進を図る。 情報公開制度の運用については、個人情報の保護に十分配慮しながら、情報公開制度の適切な運用を図る。職員の資質向上については、人材育成基本方針に基づき、計画的かつ時代に即応した研修を実施する。 自主財源の確保については、市税の収納率向上のための取組やふるさと納税の強力な推進を図っていく。 地籍調査事業については、第７次国土調査10箇年計画に基づき推進していく。

方　針	01 「第２次小林市総合計画」を中心とした効率的かつ効果的な行政経営の推進				方針順位	ー
目　標	「第２次小林市総合計画」を中心とした行政経営が展開されている状態					
実　績	行政経営会議、総合計画等審議会等により、行政評価を実施し、その結果を市民に公表した。第2次総合計画の成果測定及び市民意向の把握を目的に実施する「まちづくり市民アンケート」の回収率は、本年度に開始したオンラインによる回答を含め29.1%であった。リーディングプロジェクトについては、各個別計画に基づき事業を実施できた。					
指標名					単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	第2次小林市総合計画の推進について、概ね計画どおり評価、次年度計画の見直し、予算反映まで一連の進行管理を実施できた。					
今後の取組	後期基本計画の円滑な運用により、トータルシステムの実効性を高め、官民一体となった持続可能で効率的かつ効果的な行政経営を行っていく。特に、事務事業の見直しについて、関係課と緊密に連携し、新たな仕組みを構築・運用する。					

方　針	02 中山間地域等づくり施策の推進				方針順位	ー
目　標	中山間地域等の集落機能の支え合いにより持続可能な地域運営が維持されている状態					
実　績	「小林市過疎地域持続的発展計画」及び「小林市山村振興計画」に基づき、須木区域、野尻町区域の振興を図る事業に取り組んだ。 実施事業：地域交通機関運行維持対策事業、地域振興対策事業、高齢者生きがい支援事業、農産園芸振興対策事業、農業用施設整備事業、環境緑化事業、福祉バス運行事業等					
指標名					単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	関係部署の連携及び進捗管理により、各計画に沿って計画的な事業実施に努めた。					
今後の取組	各計画に基づき、過疎地域の持続可能な地域社会の形成及び地域資源等を活用した地域活力の更なる向上を実現するための事業に取り組む。					

方　針	03 好循環を生む多様な主体との連携の推進					方針順位	ー
目　標	自治体や各種団体等との連携が推進されている状態						
実　績	にしもろ定住自立圏形成推進協議会、環霧島会議、西諸県市町会等で他市町村と連携し、共通の課題解決に向けた取組を行った。３年ぶりに産業交流による相互訪問を行うなど姉妹都市能登町との交流を継続し実施した。官民連携協定については、積極的な取組により、目標値を大きく上回った。						
指標名	定住自立圏共生ビジョン掲載事業ＫＰＩ達成率（単年度）					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	45	50	55	60		
	実績	26.67					
指標名	民間企業等との連携協定数（累計）					単位	
目標値	計画	64	66	68	70		
	実績	79					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	定住自立圏共生ビジョン事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動が制限された。災害対応、健康増進などの行政が抱える課題に対応するために、積極的に民間との連携協定締結を進めた。						
今後の取組	変化する社会情勢を踏まえ、新たな連携や充実を強化する事業について積極的に推進を図る。						

方　針	04 行財政改革の積極的な推進					方針順位	ー
目　標	健全で持続可能な行財政基盤構築のために、行財政改革が実行された状態						
実　績	行財政改革推進プラン2019に基づき、「民間活力、アウトソーシングの推進」、「人材活用・育成、女性の活躍の推進」、「財政規律の維持と自主財源の確保」等に取り組んだ。						
指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	急激な物価高騰等の社会情勢の変化などを考慮しながら、適正な行財政運営に取り組んだ。						
今後の取組	行財政改革推進プラン2019に基づき、行財政改革を着実に推進する。						

方　針	05 情報公開の推進					方針順位	ー
目　標	情報公開制度が適切に運用され、市政に対する市民の理解が深まった状態						
実　績	情報公開制度の運用について、情報公開10件、個人情報開示12件の請求があったが、審査請求はなかった。						
指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	公文書の公開請求及び自己情報の開示請求については、適切な処理を行い、丁寧に説明した。						
今後の取組	情報公開及び個人情報保護制度について、職員を対象とした研修等の実施を通じて、制度の適正かつ円滑な運用を図る。						

方　針	06 充実した行政サービス提供のための人材育成					方針順位	ー
目　標	職員の資質向上が図られた状態						
実　績	職員の資質向上については、人事評価研修やコンプライアンス研修、窓口業務改善研修等各種の研修を実施した。						
指標名	市民の市職員対応満足度（単年度）					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	71	71	71	71		
	実績	64.70					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	接遇研修等で窓口対応の技術向上に務めたものの、新型コロナウイルスに係る新たな支援等の手続が多く発生したため。						
今後の取組	研修計画に基づいた研修を継続的に実施する。また、新型コロナの状況により、オンライン研修などの方法もとりながらより効果的な研修を行う。						

方　針	07 市税の収納率向上やふるさと納税等の推進による自主財源の確保					方針順位	ー
目　標	市税の収納率が向上するとともに、ふるさと納税制度等による自主財源額が増加した状態						
実　績	市税の収納率は、前年比0.3%増の96.2%となった。 ふるさと納税の寄附受入額は目標値の12億円に対し、1,730,146,883円の獲得となった。						
指標名	市税収納率（単年度）					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	96.20	96.50	96.80	97.10		
	実績	96.20					
指標名	ふるさと納税制度による寄附額（単年度）					単位	千円
目標値	計画	1,200,000	1,500,000	1,800,000	2,000,000		
	実績	1,730,146					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	経済活動がコロナ禍から緩やかに回復傾向にあることが市税の収納率向上に繋がった。マーケティング的展開の強化を図りプロモーションと連動した取組を推進したことで本市の認知度向上に繋がった。						
今後の取組	滞納者に対する臨戸訪問や第３日曜日の納税相談会を継続しつつ適切な滞納処分や執行停止を行う。 地域の生産者等の連携強化、さらなるマーケティング強化、本市特産品等の訴求力向上などを戦略的に展開していく。						

方　針	08 地籍調査事業の推進					方針順位	ー
目　標	地籍調査の進捗率が向上した状態						
実　績	●立会実施地区：北西方（調練場、弓場成）（1,231筆、81%）、真方（小水口、内屋敷）（615筆、79%） ●閲覧実施地区：真方（北小林原、南小林原）（1,023筆、70%）、北西方（中道・観請岡）（654筆、78%） ●法務局送付地区：北西方（種子田・種子田原）（586筆うち筆界未定0筆）、 真方（東小林玉・小林玉・下ノ馬場・中嶋）（414筆うち筆界未定12筆）						
指標名	地籍調査進捗率（累計）					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	78.30	78.60	79.30	80		
	実績	78.30					
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	地権者等の御理解・御協力により、高い立会率や閲覧率が確保できたため。						
今後の取組	第七次国土調査十箇年計画（令和２年度～令和11年度）に基づき地籍調査事業を推進していく。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	05 計画の実現に向けて
基本施策	02 市民参画による協働のまちづくりを推進します
主管課	地方創生課　選挙管理委員会事務局
関連課	全課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	50,799	0	49,229	76,227	176,255

目標実現に向けた今後の取組	区・組加入について、加入率が年々減少傾向にあることから、「区・組加入促進プロジェクト実施計画」により、官民連携による加入促進を図る。 また、市内全域においてきずな協働体が設立されたことから、地域担当職員や集落支援員を活用し、各協議会の課題等を把握しながら、必要な支援を行い活性化を図る。市民活動団体については、市民活動支援センターと連携しながら、各種団体の活動支援を進めるとともに、行政との協働事業等を活用しながら各種団体の育成・活性化を図る。

方　針	01 市民協働のまちづくりの推進				方針順位	ー
目　標	きずな協働体と自治会（区・組）、各種団体等が連携し、市民参画によるまちづくりが展開された状態					
実　績	令和4年度に小林小校区にもきずな協働体が設置され、市内全域に設立された状態となった。自治体加入率が年々低下する現状ではあるが、いきいき地域づくり区交付金等により、自治体活動の支援を行った。					
指標名	「隣の顔が見え、支え合うまちである」と感じる市民の割合（単年度）				単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――――
	計画	52.50	55	57.50	60	
	実績	52.70				
指標名	自治会加入率（人口）（単年度）				単位	%
目標値	計画	74.50	74.50	74.50	74.50	
	実績	72.60				
指標名	きずな協働体の認知度（単年度）				単位	%
目標値	計画	18	22	26	30	
	実績	23.80				
実績理由	自治会加入率については、アパート居住者の加入率減少や高齢化が大きな要因である。					
今後の取組	区・組加入促進プロジェクト実施計画に基づき、自治会加入率の維持向上に努める。きずな協働体との連携及び活動支援を行い、地域コミュニティの充実を図る。					

方　針	02 各種市民活動団体の育成				方針順位	ー
目　標	市民の多様なニーズに対し、きめ細かなサービスが提供された状態					
実　績	コロナ禍ではあったが、市民団体および事業者においては、既存事業に加え、市民の元気と笑顔を創出する各種事業も活用し、多くの活性化事業が実施された。					
指標名					単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――――
	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	既存事業に加え、新しく創設された「こばやしの人とまちが輝く元気と笑顔創出事業」も実施されたことにより、ポストコロナに向けた活動の活性化が図られた。					
今後の取組	市民活動を支える各種活動団体の支援を継続するとともに、団体間の連携・協働した活動を推進しながら、人材および団体の育成を図る。					

方　　針	03 明るい選挙の推進					方針順位	ー
目　　標	(1)投票意識と投票環境が向上された状態 (2)政治や選挙に対する理解が深まった状態						
実　　績	市長選挙（無投票）、市議会議員補欠選挙、参議院議員選挙、宮崎県知事選挙が実施された。選挙時における臨時啓発活動（選挙広報紙の全戸配布等）及び常時啓発活動（児童・生徒による選挙啓発作品の募集、高校生に対する啓発冊子の寄贈、選挙器材の貸出し、新有権者への啓発メッセージの送付、有権者発表大会）等に取り組んだ。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	コロナ禍で数年書類審査での対応となっていた、わけもんの主張（有権者の発表）が実際に審査員との対面による発表会を実施することができた。投票所の施設変更による利便性や投票所環境の向上に取り組んだ。						
今 後 の 取組	4月に宮崎県議会議員選挙、小林市議会議員選挙が実施される。選挙時の臨時啓発活動（街頭啓発、啓発看板設置、のぼり旗の設置、チラシ作成、防災無線、防災ラジオ、防災メール、ホームページの活用）等の取組を行う。常時啓発活動についても、引き続き取り組むが、より効果的な手法等について研究していく。						

令和 4年度　基本施策評価書

施策の大綱	05 計画の実現に向けて
基本施策	03 デジタル化を推進します
主管課	企画政策課
関連課	全課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	25,657	0	0	13,708	135,105	174,470

目標実現に向けた今後の取組	誰もがデジタル化の恩恵を享受することのできる社会の実現に向けて、引き続きスマートフォン講座を実施するとともに、必要に応じてオンラインでの手続き等の支援を行う。 また、「小林市自治体DX推進計画」に基づき、更にオンライン化を推進するなど、デジタル化を推進する。 マイナンバーカードについては、今後、国がカードの機能拡充に向け、カードの安全・安心対策を講じながら、運転免許証等との一体化を図るなど、更にカードの利便性向上が推進されることから、引き続き普及を図る。 庁内においては、セキュリティ事故を発生させないため、セキュリティ研修や自己点検を実施する。

方　針	01 地域社会デジタル化の推進				方針順位	ー
目　標	デジタル化されたサービス等を誰でも利用できる状態					
実　績	スマートフォン講座を実施するとともに、国のマイナポイントの申込みの際に、手続きを支援する専用窓口を設けるなどの支援を実施した。					
指標名					単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	携帯電話事業者とも連携しながら、デジタル化されたサービス等を誰でも利用できるよう取り組んだ。					
今後の取組	引き続きスマートフォン講座を実施するとともに、必要に応じてオンラインでの手続き等の支援を行う。					

方　針	02 庁内デジタル化の推進				方針順位	ー
目　標	行政サービスの高度化と行政内部の事務効率化が図られた状態					
実　績	積極的にデジタル技術を活用した施策を推進するため、令和５年度から令和７年度までを計画期間とする「小林市自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画」を策定した。マイナンバーカードを用いてマイナポータルから行うオンライン申請については、申請が可能となる手続を拡充した。					
指標名	オンライン化した行政手続の数(累計)				単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	11	17	21	27	
	実績	18				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	マイナポータルを活用し、子育て・介護・罹災証明書関係の手続のオンライン申請を開始した。転出・転入手続についてもシステム改修を実施し、オンライン申請を開始した。					
今後の取組	「小林市自治体DX推進計画」に基づき、子育て・介護関係の手続について、更にオンライン化を推進するなど、デジタル化を推進する。					

方　針	03 マイナンバーカードの普及及び利活用の推進					方針順位	ー
目　標	マイナンバーカードが普及し、各種オンラインサービス等を利用できる状態						
実　績	マイナンバーカード（以下「カード」という。）の出張申請受付を実施するとともに、時間外窓口を開設するなど、申請の機会を増やしたことにより、交付枚数34,967枚、交付率79.39%となった。						
指 標 名	マイナンバーカード交付枚数（累計）					単位	枚
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	35,000	36,000	37,000	38,000		
	実績	34,967					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	カード申請の機会を増やすとともに、国のマイナポイント申込時の支援を実施したことなどにより、交付枚数が増加した。						
今 後 の 取組	今後、国がカードの機能拡充に向け、カードの安全・安心対策を講じながら、運転免許証等との一体化を図るなど、更にカードの利便性向上が推進されることから、引き続き出張申請受付等を実施することにより、カードの普及を図る。						

方　針	04 情報セキュリティ対策の推進					方針順位	ー
目　標	情報セキュリティ対策が推進された状態						
実　績	庁内における情報セキュリティ研修を複数回実施した。また、ウイルス対策ソフト等の管理を徹底し、情報セキュリティ対策を実施した。						
指 標 名	不正アクセス件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	0	0	0	0		
	実績	0					
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	情報セキュリティ研修の実施やセキュリティポリシーに基づく自己点検等を行い、情報セキュリティの重要性を改めて確認した。						
今 後 の 取組	引き続き情報セキュリティ研修や自己点検を実施する。また、パソコン等の利用環境についても管理を徹底し、情報セキュリティ事故が発生しないよう取組む。						

令和 4年度　基本施策評価書

58

施策の大綱	05 計画の実現に向けて
基本施策	04 公共施設等のマネジメントを推進します
主管課	管財課
関連課	企画政策課、学校教育課、建設課、上下水道課

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	0	0	0	4,675	4,675

目標実現に向けた今後の取組	人口減少や厳しい財政状況が見込まれる中、公共施設の老朽化や利用状況に応じて計画的なマネジメントが求められる。そのため、「公共施設個別施設計画」により、施設の集約化、廃止、処分について検討を進めていく。特に「小林市健幸のまちづくり拠点施設整備計画」による市の体育館を含めた複合施設整備に伴い、今後は、現在の市民体育館や、みどり会館等の年次的な処分等を進めていく。

方　針	01 公共施設の計画的なマネジメントの推進				方針順位	ー
目　標	公共施設全体量が縮減できる状態					
実　績	施設の縮減においては、教職員住宅やすきむらんど施設の解体を行った。（456.92㎡）しかし、目標に向けての規模の大きな施設の解体には至らなかった。					
指標名	公共施設（建物）の総延べ床面積				単位	㎡
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	263,700	262,300	260,900	258,100	
	実績	269,508				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	施設の縮減については、関係する団体や地域との調整もあるため、今年度の実施に至らない状況があった。					
今後の取組	公共施設個別施設計画に基づき、関係課と調整を図りながら計画的に解体、処分を進めていく。					

方　針	02 公共施設マネジメントに対する負担の軽減、平準化の推進				方針順位	ー
目　標	計画的な公共施設マネジメントができる状態					
実　績	公共施設個別施設計画により施設を管理する関係課とヒアリングを行い、計画的に処分等ができるよう調整を図った。					
指標名					単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	施設のあり方について、利用の状況等、市民や関係団体との協議が必要であることから、様々な視点からの検討が必要なため。					
今後の取組	公共施設個別施設計画に基づき今後10年間の施設の縮減に向けて計画的に事業を進めていく。					

方　　針	03 市民が安心、安全に利用できる公共施設の推進					方針順位	ー
目　　標	市民が安心、安全に利用できる状態						
実　　績	公共施設個別施設計画に基づき、小林市文化会館屋根防水工事、堤下構造改善センター屋根改修工事を実施した。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――――	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	各施設とも、老朽化による雨漏り等があり早急な対応が必要とされていたため。						
今 後 の 取組	今後は、計画に基づき文化会館の屋根防水工事を継続しながら他の施設も年次的に事業に取り組むこととする。						